

株式会社 タダノ

〒761-0185 香川県高松市新田町甲34番地  
TEL 087-839-5555 (代表)  
FAX 087-839-5743  
www.tadano.co.jp



Reaching new heights



# Reaching new heights

新たな高みへ、ひとつひとつ。

TADANOは、まだない価値を生み出していく。

世界のLifting Equipmentをリードする

革新的なテクノロジーと安全性で、お客さまの期待を超えて。

国籍や文化、多様なチカラをひとつに。

持続可能な地球のために、

未踏のフィールドにまで舞台を広げながら。

この世界に、LIFTできないものなんてない。

届かない場所なんてない。

常に新たな高みに挑み続けるTADANOです。



# TOP MESSAGE

トップメッセージ

欧州事業を再生に導き、  
世界最適生産体制の構築で  
建設用クレーン世界一を目指します。

代表取締役社長・CEO  
氏家 俊明

## 2023年度は世界初の電動ラフテレーンクレーンを上市するも、欧州事業は過去最大の赤字を計上しました

2023年度の決算は増収増益となりました。販売量の増加や売価改善を推し進めたことにより売上高は過去最高を更新することができました。ただ、厳しい調達環境による生産制約に伴い欧州事業の再生が遅れたことで営業利益は前期比で増益だったものの、中計(21-23)で掲げた目標値には届きませんでした。建設用クレーンの世界需要は、欧州を除く全ての地域で増加し、タダノグループのシェアは日本・北米でアップし、海外の売上比率も想定どおり増えています。また、環境対応製品については、電気のみで走行、クレーン稼働ができる、世界初の電動ラフテレーンクレーン「EVOLT」を2023年に日本で発売することができました。一方で、欧州事業については過去最大の赤字を計上しました。ドイツで買収したTadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHの2社について何を目的に買収したかが曖昧で、とるべき施策が明確化できなかったことが要因であったと考えています。

## 中期経営計画のスローガン「Reaching new heights ~ 新たなステージへ ~」に込めた意味

新たな中計では、欧州事業の改善が最大のテーマとなります。改めてTadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHの2社が持つ製品・設計力と市場に着目し、タダノグループが持つ日本国内の資源と融合を図ることを目指し再建策を練り直しました。欧州事業については前期に過去最大の赤字を計上しましたが、事業がどのような状況になっているか「池の底」が見え、打ち手が明確になりました。ようやく成長ステージへ一歩踏み出すことができるという手応えが得られたことで「Reaching new heights ~ 新たなステージへ ~」というスローガンを掲げることとしました。その上で「脱炭素化を加速」「新たな領域への挑戦」「強みを活かしたものづくり改革」「変革を支える足場固め」の4つを基本戦略として決めました。

## 環境対応製品のラインナップを拡充し、脱炭素化を加速します

「脱炭素化を加速」では環境対応製品の拡充を図ります。フル電動のラフテレーンクレーン「EVOLT」については、製品化はできたもののまだ商品化はできていない、つまり販売までのハードルはまだ高い状況です。国土交通省から、稼働時にCO<sub>2</sub>を排出しない

「GX(グリーン転写フォーメーション) 建機」としての認定を受けることができたため、今後国による補助金で購入を後押しする施策が整えば販売につながっていくと考えています。そこからさらに売上を増やしていくためには、充電ステーションを中心としたインフラの整備が欠かせません。それはタダノ1社でできることではなく、ユーザー様やサービス代理店様などと連携して増やしていく必要があります。また、駆動系が従来のエンジンから電気に代わることから、商品として供給を増やしていくためにはそれに対応できる新たなサプライヤーの開拓にも注力していかなければなりません。超大型のクレーンになるとバッテリーが重量化してしまうことから、移動走行する時にはディーゼルエンジンを、クレーンを操作する時には電気を使うハイブリッド製品の開発も進めています。現在はヨーロッパでテストを行っており、ユーザー様から高い評価を得ています。それ以外にも、移動走行時の待機中にエンジンを止めてエアコンだけ動かす機能を加えるなど、環境対応製品のバリエーションを増やしていきます。

## 高所作業車メーカーをグループ化し、世界市場へ展開を図ります

「新たな領域への挑戦」として高所作業車の世界展開を図るべく2月に自走式のクローラ高所作業車で日本国内シェアトップの長野工業(その後、タダノユーティリティに社名を変更)をグループ化しました。従来の当社の高所作業車はトラック架装式のため、輸出をしようとすると各国の道路交通法の制約を受けますが、タダノユーティリティの高所作業車は自走式のためその制約を受けにくく、世界市場への展開が進めやすい点が大きな強みです。同社に欠けている海外での知名度とサービス力については、タダノグループに加わることで補うことができます。また、タダノはトラック架装式の高所作業車において最大53mの高さまで伸ばすことができる長尺のブームをつくる技術を有しており、最大で21mのタダノユーティリティの自走式高所作業車にその技術を提供することで、製品、市場の幅を広げることができます。海外についてはタダノグループのブランドを浸透させることで、最大の市場である北米をはじめ、欧州、アジアなど全てのマーケットを狙っていきます。タダノグループの約3,000億円の売上のうち日本国内は約1,000億円あり、その内訳を見ると、ラフテレーンクレーンをはじめとする建設用クレーン、トラックに架装するタイプの車両搭載型クレーン、高所作業車、部品・サービスが5:2:2:1の割合となっています。残り約2,000億円の海外市場ではほぼ建設用クレーンのみを販売しています。そこに車両搭載型クレーンと高所作業車を新たに加えていくことで日本国内と同じ売上比率に持っていき、売上を伸ばしていきたいと考えています。車両搭載型クレーンについては、ブームの方式が異なる欧州市場こそ難しいものの、アジア市場や北米での拡大を目指します。

## 日独各工場の得意分野を生かして品質の向上を図り、併せて欧州事業の再建につなげます

基本戦略の3つ目「強みを活かしたものづくり改革」では、世界に分散している工場それぞれが得意なものへと集約することで品質の向上を図り、タダノのブランド価値向上を図ります。併せてそれが欧州事業の再建にもつながっていきます。

現在、ドイツにはラウフ (Tadano Faun GmbH) に1つ、ツヴァイブリュッケン (Tadano Demag GmbH) に2つの計3つの工場があります。このうちツヴァイブリュッケンの2つの工場を一つに集約します。これまで欧州ではオールテレーンクレーンを年間700~750台生産してきましたが、生産可能な台数を欧州市場向けに無理に販売したことで赤字を招いてきたこともあり、適正な販売数量は400~450台程度であると考え、集約を図ることとしました。

Tadano Demag GmbHの2工場のうち閉鎖を予定しているパラシャイド工場で生産している小型オールテレーンクレーンの生産については同様の大きさのクレーンを生産している日本に移管します。タダノの保有する技術と優れた協力企業のネットワークを活用することで、競争力のある小型オールテレーンクレーンの生産が可能になると判断しました。ドイツの工場においてはここ数年サプライチェーンが崩れたことによって生産制約が生じましたが、生産拠点の分散化を図ることによって品質面のみならず、納期面においてもメリットが出ると考えています。

先ほど、欧州でのオールテレーンクレーンの生産を減らすと述べましたが、その分の多くを日本に移管し、アジア、オセアニア市場などを開拓することでオールテレーンクレーン全体の世界販売シェアを維持しながら分散を図ります。日本における生産が安定するまでは少し時間を要するとは思いますが、ドイツの工場で作っていた製品を日本の工場で作るところ変わるんだという姿を見せることで、国をまたいで工場間の競争意識が芽生え、お互いが切磋琢磨しあう風土の醸成につながっていければと期待しています。

また、「ONE TADANO」としての絆を強化すべく、日本で取り組んでいるTKN (T=作りやすい K=壊れにくい N=直しやすい) 活動を欧州工場にも浸透を図っていきます。ドイツの工場の製品に組み込まれる部品は構造が複雑化しているところもあり、TKN活動の導入により設計・生産効率の改善を図ることによって、より競争力のあるコンポーネントを世界視点で採用することができると考えています。一方でドイツの高い溶接技術を日本へ導入することで日本の工場の技術力向上にもつなげていきます。

クレーン業界では世界最高峰の技術を持つ日本とドイツ、双方の強みを融合させる取り組みを進めることで、業界ナンバーワンを目指す体制が整うと考えています。そして何より欧州事業の黒字化によってグループの収益が大きく飛躍することが期待できます。

## 自ら問題を発見し、課題解決に向けて行動に移せる人財を増やしていきます

基本戦略の4つ目「変革を支える足場固め」では、経営戦略に連動した人財基盤の強化が大きなテーマです。タダノが求める人財像は「高い専門性を持ち、斬新なアイデアを推し進める人」「信念を持って、粘り強く、解決に向けて行動できる人」「仲間を動かし、大きな価値を生み出せる人」です。そのために求められる専門性と資質が備わるよう、採用強化・研修拡充と再配置の促進による人財ポートフォリオの再構築、自律型キャリア開発促進、エンゲージメントの向上に取り組んでいきます。

3月には、そうした取り組みの一環として従業員持株会を通じ、普通株式を特別奨励金として付与するインセンティブプランを導入しました。業績が良くなり、ひいては株価を上げることが自分の資産形成の助けにもつながるので、モチベーションの向上になればと期待しています。

電動化をはじめ業界を取り巻く環境が大きく変化していく中で、従来どおりの考え方、発想ではブレークスルーは生まれないと考えています。人はやらされているという意識があるうちは、進歩、発展はありません。どこに問題があるのか発見し、それをどうすれば解決できるかを一人ひとりが考え、実行に移せる集団にしていかなければなりません。そのために私自身、社員と直接対話する機会を増やし、思いを伝えていくとともに、現場の社員の声に耳を傾けることのできるリーダーを育てていきたいと考えています。

## 社内各部署、協力企業も巻き込んで近未来のクレーンのあるべき姿を考えてもらいました

業界を取り巻く環境が大きく変わる中で、どのような製品を作っていけばよいのか自由に意見を出し合ってもらう場として、タダノの若手で構成された社内横断プロジェクトの「Vision 2040 プロジェクト」を発足しました。プロジェクトメンバー約30名の中には海外グループ会社の社員もいますし、取引先の社員にも入ってもらっています。今後社会がどのように変わっていくのか、そこに向けてクレーンがどのように変わっていかなければいけないのかを考える習慣を養う良い機会になっていると思います。話し合った結果できあがった「タダノの若手が考える2040年の世界」については映像にしてもらう予定です。どのようなものができるのか楽しみにしています。

## ROE、ROICの重要性について理解を促し、借入余力も前向き投資に変えられるように

中期経営計画では、「資本コストと株価を意識した経営」についても言及しており、2026年時点において、「ROIC 8.0%、ROE 9.5%、配当性向 30%」という目標を明示しました。その中でも特にROICの考え方はまだ社員全員に行き届いているとは言えません。リターンをしっかりと見極めた上でお金を使っていくのだという意識をわかりやすく社員の皆さんに伝えていくところです。早急に浸透させた上で、近い将来人事評価の評価基準にも組み入れていきたいと考えています。

また、事業で得たキャッシュを成長に向けた前向き投資と安定経営に資金を配分し、余剰資金は継続的に株主へ還元していくことも明示しました。具体的には、既存事業キャッシュフローと手元資金借入枠残を合わせた1,400億円を、前向き投資に300億円、運転資本に600~700億円、有利子負債圧縮に280~400億円、株主還元

100~120億円振り分けます。このうち有利子負債圧縮に充てようと考えている280~400億円については必ず返済に充てるというわけではなく、ROEやROICの目標に掲げたリターンが得られるのであれば投資に充てる選択肢もあるということ社員には伝えていきます。

## 欧州事業を再生に導くことによってPBR1倍の達成を目指します

PBR1倍以上という目標は、買収を防止するという観点からも、東証からの指導に従う以前に当然達成すべきものだと考えています。その達成に向けてはひとえに欧州事業の再生にかかっています。これまで申し上げてきたとおり、欧州事業の再生については道筋がしっかりと見えてきており、これを着実に実行に移すことでおのずとPBR1倍の達成は視野に入ってくると考えています。さらにそれを超えて前向き投資を実施していくことで事業領域をさらに拡大し、それを超える数値を目指していきたいと考えています。



# 価値創造プロセス



- 事業目的…経営理念(創造・奉仕・協力)の実現
- ビジョン…世界に、そして未来に誇れる企業を目指して
- コアバリュー…C+SQE(コンプライアンス+安全・品質・効率)

- 中期経営計画(24-26) Reaching new heights~新たなステージへ~**
- <基本戦略>
- (1)脱炭素化を加速
  - (2)新たな領域への挑戦
  - (3)強みを活かしたものづくり改革
  - (4)変革を支える足場固め

# 中期経営計画(24-26)

2024年はじめに「中期経営計画(24-26)」を策定し、新たな3カ年の中期経営計画をスタートしました。

「Reaching new heights ~新たなステージへ~」をスローガンに、業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進します。

中期経営計画の基本方針		
スローガン	主要経営指標	キャッシュ・アロケーション
Reaching new heights ~新たなステージへ~	売上高 ..... 3,300億円	前向き投資 ..... 300億円以上
	営業利益 ..... 300億円	運転資本確保 ..... 600~700億円
	ROIC ..... 8.0%	株主還元 ..... 配当性向30%目安
	ROE ..... 9.5%	

## 基本戦略

### ① 脱炭素化を加速

- 環境対応製品の拡充 (Tadano Green Solutions)

### ② 新たな領域への挑戦

- 高所作業車を世界展開
- 既存の「当たり前」を変える事業展開
- 新技術への挑戦と製品化

### ③ 強みを活かしたものづくり改革

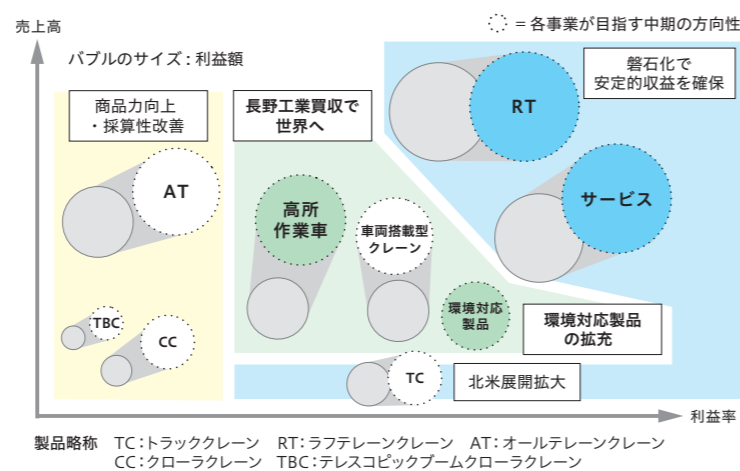
- 開発・生産の最適化
- 欧州事業の収益化

### ④ 変革を支える足場固め

- 地域の強みを活かした販売
- サービス力の強化
- 生産の自動化・省人化
- 経営戦略に連動した人財基盤の強化

## 中期の方向性〈事業ポートフォリオ〉

既存ビジネスの拡大・磐石化と新規事業展開の両立



## 4つの基本戦略

### ① 脱炭素化を加速

建設現場の環境対応をリード

- 環境負荷の無い製品を「Tadano Green Solutions」と位置づけ、ラインナップの拡充と拡販を進めます。

### ③ 強みを活かしたものづくり改革

日・独・米 (開発・生産拠点)それぞれの強みを活かした最適なものづくりへ

- 最適なものづくり体制を構築し、収益力の最大化と安定供給を図ります。
- 欧州で生産しているオールテレーンクレーンについて、ドイツの工場集約、小型モデルの日本生産移管により、コスト競争力と品質・納期の安定性を改善します。

### ② 新たな領域への挑戦

既存の「当たり前」を変える新たな事業展開

- 長野工業 (現 タダノユーティリティ) のグループ化により、高所作業車の世界展開を加速します。
- 安全で効率的な建設現場の実現に向け、自動操縦や遠隔操作など新技術への取り組みを加速します。

### ④ 変革を支える足場固め

各戦略を強く推し進めるための足場固め

- サービス力の強化では、当社製品を「安心して使える」「長く使える」ための体制を構築します。
- 働き手の不足と技術継承問題への備えとして、製造工程の自動化・省人化、IT化促進による安全・品質の担保に取り組みます。
- 当社グループにとって人財は競争力の源泉であり、中期経営計画に連動した人財基盤の強化を進めます。

## 持続的な成長に向けた取り組み

### 資本コストや株価を意識した経営

持続的な成長と中長期的な企業価値向上による、PBR1.0倍以上の達成と維持

- 資本コストを意識した経営の浸透と定着
- キャッシュ・アロケーションと株主還元
- ステークホルダーとの対話

### サステナビリティ課題への対応

「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、企業価値の最大化と持続可能な事業活動を行い、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献

- 環境対応製品・サービスの提供、事業活動における環境対応
- 人的資本経営、自動化・省人化による働き手不足への対応
- コーポレートガバナンスの強化、企業価値の向上

## 脱炭素化を加速

### ① 脱炭素化を加速

建設現場の環境対応をリード

- 2023年に世界初のフル電動ラフテレーンクレーン「EVOLT eGR-250N」の販売を開始。走行、クレーン作業双方でのCO<sub>2</sub>排出ゼロを実現しました。
- 環境負荷の無い製品を「Tadano Green Solutions」と位置づけ、ラインナップの拡充と拡販を進め、環境対応をリードしてまいります。

### 電動RT「EVOLT」の世界展開

- 23年日本、24年北米、そして欧・豪へ
- 電動化の積極展開で世界のRTを牽引

### 脱炭素製品ラインナップ拡充

- e-PACK、EVトラック利用高所作業車、Hybrid製品、洋上風力設備用クレーンなど
- 風力発電の建設・整備時にもCO<sub>2</sub>フリーに

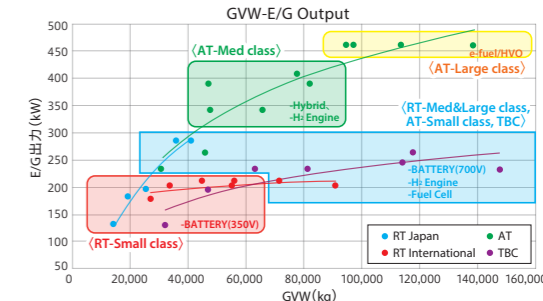


日本市場向けeGR-250N:2023年12月に導入



北米市場向けeGR-1000XLL:2024年内に導入

2050年カーボンネットゼロ実現に向けた中長期のクレーン動力源の方向性



- 点(ドット): 横軸にサイズ(GVW)、縦軸に搭載エンジン出力(kw)を取り、当社の現行ラインナップのポジションを表したもの。
- 近似線(実線): クレーンタイプごとのラインナップの広がりを明示したもの。

- 日本向けRT(公道走行可 青線)とAT(公道走行可 緑線)はサイズが大きくなれば大型エンジンが必要。フル電動化モデルは小型機に限定され、大型になるにつれ、Hybridや代替燃料による環境対応が中心に。

- 海外向けRT(公道走行不可 オレンジ線)とTBC(紫線)はサイズが大きくなっても中型エンジンで動作可能。クレーン機能の動力源のみ必要となり、フル電動化の可能性も高い。

## 高所作業車を世界展開

### ② 新たな領域への挑戦

既存の「当たり前」を変える新たな事業展開

- これまで日本を中心に販売してきた高所作業車の海外展開を加速します。
- 長野工業 (現 タダノユーティリティ) グループ化による製品ラインナップの拡充、開発・生産面でのシナジー発揮により新たな製品づくりを進めます。
  - ▶ 自走式高所作業車を海外市場の主力製品に
  - ▶ 電動高所作業車を環境対応製品の新たな選択肢に
- RTで培ったブランド力と世界中の販売ネットワークをフル活用した拡販に取り組みます。

自走式高所作業車の世界市場規模(当社推計)



当社主力のトラック架装式



長野工業主力の自走式

\*右はクローラ型の電動モデル



## 強みを活かしたものづくり改革

### ③ 強みを活かしたものづくり改革

日・独・米 (開発・生産拠点)それぞれの強みを活かした最適なものづくりへ

- 当事業は多品種少量生産であり、ボリュームに頼らない生産効率の改善やコスト低減は、当社だけでなくサプライヤーにおいても大きな課題です。日・独・米それぞれの強みを活かした最適なものづくり体制を構築し、収益力の最大化と安定供給を図ります。
- 当社の設計思想である「TKN: T=作りやすい K=壊れにくい N=直しやすい」をグローバルに展開し、設計段階から当社だけでなくサプライヤーの作りやすさ・コスト低減を意識したものづくりを推し進めます。
- 欧州で生産しているオールテレーンクレーンについて、ドイツの工場集約を進め生産効率を改善します。小型モデルは日本生産へ移管し、コスト競争力と品質・納期の安定性を改善します。

日本の強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全と品質に対する意識の高さ</li> <li>● コスト・納期の安定性</li> <li>● サプライヤーとの強固な関係性</li> </ul>
独・米の強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 最新テクノロジーや環境への高い意識</li> <li>● 高い溶接技術</li> <li>● 日本にはない製品とノウハウ (AT・CC・TBC)</li> </ul>

### 世界最適調達(購買)

- サプライヤーとの関係を深め、一体となり、製品を安定供給
  - ・サプライヤーの作りやすさやコスト低減に協力、共に成長
  - ・欧州では主要サプライヤーとの戦略的な関係を構築

### 世界最適生産(地域)

- テクノロジーと高い溶接技術を活かしたドイツ生産
  - ・中大型AT・CCは欧州で
- コスト競争力と納期の安定性を兼ね備えた日本および米国生産
- CO<sub>2</sub>削減に配慮しモーダルシフトを可能にする瀬戸内海
  - ・小型ATは日本で

### 世界共通生産

- TKN活動\*のグローバル展開
- 日・独生産部材の統一で、安全・品質に加え、生産を効率化
  - ・キャブ・ブームなどの構造や部材の統一・共通化
  - ・最先端の生産設備導入と自動化推進

\*TKN: 「T=作りやすい K=壊れにくい N=直しやすい」をコンセプトとした当社の設計思想

資本コストを意識した経営の浸透と定着

新しい中期経営計画(24-26)においては、ROICは8.0%、ROEは9.5%を目標に掲げました(いずれも26年度目標)。ROIC経営の進展、事業ポートフォリオ管理、WACCを用いた投資判断などの取り組みを進めてまいります。

当社の製品は1台が数億円から10億円を超える規模のものがあり、どうしても運転資本が膨らんでしまう傾向にあります。またボラティリティの高い事業特性を有していることから、急な景気変動にも耐える資金確保が重要となります。「積極的な事業展開により業績を向上させること」と「バランスシートを適切な水準に保つこと」を両立させ、本業における「稼ぐ力」の最大化を目指す当社においては、ROICを指標とすることが適切と考えております。

具体的には今後、欧州事業の立て直し、新機種・新製品の上市による収益力向上、棚卸資産の圧縮と余剰資産の整理、有利子負債の圧縮を図ることでROICの改善を図ってまいります。また、持続的成長と中長期的な企業価値向上によって、PBR1.0倍以上の達成・維持を目指します。

当社グループでは、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入および社債の発行等により、資金調達を行うことを基本方針としております。自己資本比率やD/Eレシオ等の財務健全指標、ROEやROICなどを注視する一方で、資金調達コストの低減や金利変動のリスクも勘案した上で、最適な調達方法を選択しております。また、ミニマムキャッシュ運営を柱とする資金管理方針に基づいて統制し、グループ全体の余剰資金の管理と資金効率の向上に努めております。加えて、金融機関とはコミットメントライン契約を結んでおり、高水準な現預金と併せて、流動性を確保しております。

今後も持続的な成長と企業価値向上に向け、積極的な投資と安定的な経営・財務基盤の確保に努めます。また不測の事態への備えも意識しながら、引き続き資金の流動性も確保してまいります。



取締役執行役員常務  
八代 倫明

キャッシュ・アロケーションと株主還元

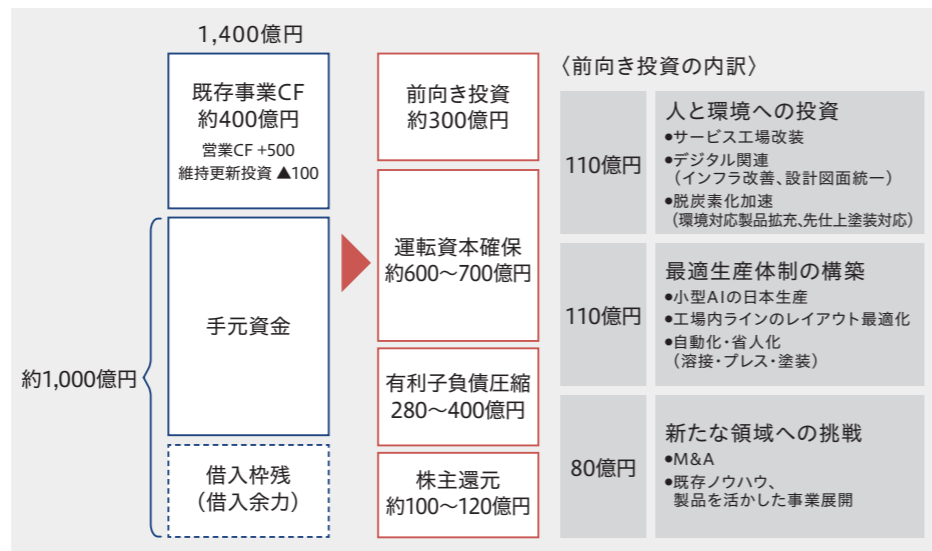
事業活動で得たキャッシュについては、成長に向けた前向き投資と安定経営に資金を配分し、余剰資金は継続的に株主の皆さまへ還元させていただきます。

手元資金として保有するキャッシュと、未使用の借入枠(借入余力)の合計は約1,000億円です。そこに中計3年間で生み出される既存事業のキャッシュ約400億円を加えた1,400億円については「前向き投資」として、人と環境への投資に110億円、最適生産体制の構築に110億円、新たな領域への挑戦に80億円を3年間で投資する計画です。

短中期で見ると、当社は市場変動が激しい事業特性を有しているため、これまで配当性向の数値目安は設けず、業績と配当性向を総合的に勘案の上で安定的に配当することを方針としてきました。

中計(24-26)では株主還元を重要経営課題の一つと捉え、「配当性向30%を目安に将来の事業戦略と事業環境を考慮の上、安定的に実施すること」を基本方針としました。市場変動が大きいという事業特性は変わりませんが、安定した経営・財務基盤を築くことと、積極的な投資により企業価値を高めることで、安定した配当を実施したいと考えております。

「Reaching new heights」のスローガンのもと、株主の皆さまと共に新たなステージへ成長できればと考えておりますので、引き続きのご理解ご支援をいただけますようお願い申し上げます。



# SUSTAINABILITY

## サステナビリティ推進



### Contents

Integrated Report 2024

- 13 サステナビリティ推進
- 15 人的資本経営
- 22 サプライチェーンマネジメント
- 23 研究開発・ものづくり戦略
- 26 投資家とのコミュニケーション
- 27 地球環境の保全
- 31 地域・社会貢献

## サステナビリティ推進

### 基本的な考え方

私たちタダノグループは、「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、企業価値の最大化と持続可能な事業活動を行うことで、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献し、世界にそして未来に誇れる企業を目指します。

2024年に策定した中期経営計画(24-26)でも「脱炭素化を加速」を基本戦略に掲げるとともに、持続的成長に向けた取り組みとして、サステナビリティ課題への対応と資本コスト・株価を意識した経営を挙げています。



### サステナビリティ課題への対応

当社では2005年にCSR委員会を設置し、企業の社会的責任や環境負荷低減に取り組んできました。2024年1月には、従来のCSR憲章を「タダノグループサステナビリティ憲章」に改訂しました。

経営におけるサステナビリティの重要課題を定め、方針と目標、進捗を管理するため、社長を委員長とし、全執行役員を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。また各部門における取り組み支援等の専任部署としてサステナビリティ推進グループを総務部に設置しています。

サステナビリティ委員会の下部組織として「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「人財委員会」の専門委員会があり、全社的なテーマについて取り組んでいます。

なお人的資本については人財委員会、気候変動については環境委員会にてそれぞれ対応しています。また、2021年には、環境委員会の下部組織として「CO<sub>2</sub>・エネルギー削減部会」「廃棄物・化学物質削減部会」を設置し、具体的な施策検討や各部門の情報共有、長期目標達成に向けた改善継続に取り組んでいます。

#### 人権の尊重

私たちは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担することのないよう努めます。また、強制労働・児童労働を含めた、雇用におけるあらゆる差別の撤廃に努めます。

#### 取引先(サプライヤー)と共に成長

私たちは、取引先(サプライヤー)と強い信頼関係を築き、共に成長していきます。また、サプライチェーンにおける法令順守・人権・労働・安全衛生・環境などのサステナビリティ・マネジメントに努めます。

#### 公正・誠実な事業活動

私たちは、公正で透明性のある誠実な事業活動を行い、法令・国際社会および社内のルール順守と倫理的な行動、強要・贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に努めます。またガバナンスの向上にも努めます。

#### 社会貢献

私たちは、よき企業市民として社会に参画し、その発展に貢献する事業活動に努めます。

#### 社員の尊重と働きがいの確保

私たちは、社員を財産(=人財)であると考え、ジェンダー平等をはじめとする多様性の確保、ワークライフバランスの重視と働きやすい職場づくり、人材育成に努めます。

#### 地球環境の保全

私たちは、事業プロセスにおいて地球環境の保全に取り組み、気候変動への対応、循環型社会の実現、生物多様性の確保、海洋資源・水資源の保全、有害物質の削減と適正な管理に努めます。

#### 適切なコミュニケーション活動

私たちは、ステークホルダーに対し、サステナビリティ開示基準等に則った正確な情報を適時、適切なコミュニケーション方法で開示し、長期的な信頼関係の維持に努めます。

#### 主な取り組み課題・テーマ

Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>●脱炭素化を加速(環境対応製品の拡充)</li> <li>●製品ライフサイクルアセスメント、資源循環型社会の実現</li> <li>●事業活動における脱炭素化、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理</li> </ul>	
Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人的資本経営、DE&amp;Iの推進、女性活躍、グローバル人材の育成</li> <li>●働き手不足・技術継承問題を解決する自動化・省人化</li> <li>●サプライチェーン・マネジメント、人権の尊重</li> </ul>	
Governance ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●資本コスト・収益性を意識した経営資源の配分</li> <li>●コーポレートガバナンスの強化、企業価値の向上</li> </ul>	
ESG共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>●欧州CSRDをはじめとする各種サステナビリティ情報の開示</li> </ul>	



## 人的資本経営

### 基本的な考え方

人は財産(=人財)という考え方の下、多様な人財が集まり、個の潜在能力を発掘・開発し、個を活かして誰もが活躍できる場を提供します。また、変化を捉え、チームでイノベーションを起こし続ける社風『学習し、成長し続ける組織文化』を醸成します。

社員の成長なくして企業の成長はなく、持続的成長のために、社員が最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、健康で活力に満ちた職場環境づくりや人財育成に努めていきます。タダノで働くことが生活全般の満足度(Well-being)につながるよう、安全を第一に、仕事と生活のバランスのとれた働き方を推進します。



### DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

人財は競争力の源泉であり、『持続可能な経営』を実現する重要な要素のひとつと捉えています。人種、宗教、性別、性的指向・性自認、年齢、障がい、国籍、出身地、社会的出身、経歴等のあらゆる違いを尊重し、多様な人財の雇用と育成を強化・継続します。多様な人財一人ひとりが、自らの能力や個性を活かした組織パフォーマンスの最大化を実現するため、公平な成長機会の提供と組織文化を醸成します。

#### 女性活躍

DE&I推進のために、女性を計画的かつ積極的に採用するとともに、指導的地位(管理職・監督職)への登用を進めています。具体的には、営業部門や技術系職種に女性が活躍できるフィールドを拡大したり、評価や昇格のあり方について見直したりしています。また、女性メンター制度のトライアル実施や、女性向け異業種交流セミナーへの派遣等、社内外女性ロールモデルの価値観に触れる機会づくりにも取り組んでおり、女性社員の「働きやすさ」と「働きがい」の向上を追求しています。この2点を実現する前提として、社員一人ひとりが仕事と生活のバランスのとれた働き方ができるよう、各種制度や職場環境の整備を継続しています。

	2023年度実績	2026年目標	2027年以降目標
女性比率	10.5%	10%	20%
女性監督職比率	5.2%	5%	9%
女性管理職比率	2.5%	4%	7%

#### 女性社員の声

「数十年前の女性営業として配属され、初対面のお客さまにはよく驚かれます。一度の訪問で顔を覚えていただけるとメリットを感じながらも、それに甘えることなく、私ならではの視点で営業活動をしていけたらと考えています。今後増えていく女性営業職の方々のためにも、働きやすい環境づくりに取り組んでいきたいです」



「4年前から製造現場の班長として仕事をしています。女性初の製造現場の役職者ということで不安はありましたが、やるからにはみんなが働きやすい職場にしたい!という思いで取り組んでいます。今では工場でも働く女性社員の相談窓口にもなって、やりがいを感じています。職場の重量物に対する設備導入や施設環境の見直しにも参画し、「この会社で働いて良かった」という社員を一人でも多く増やしたいです」



#### くるみん認定の取得

2022年5月に厚生労働省より「くるみん認定」を取得しました。今後は「くるみん」の上位認定版の「プラチナくるみん」取得を目標に取り組んでいきます。



また、国内グループ会社のタダノエンジニアリングについても、女性が自分らしく積極的に活躍できる職場づくりへの取り組みが評価されて2024年2月に「素敵にたかまつ女性活躍企業」に認定され、その取り組みが優秀な企業を対象とした「瀬戸の都・高松が誇るビジネスアワード」の表彰をグループとしてはじめて受賞しました。

#### 男性の育児休業

女性のみならず男性も育児休業を取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。その結果、昨年度取得者13名から、2023年度は24名の男性社員が育児休業を取得しました。ライフイベントに応じた柔軟な働き方を拡充することで、誰もが働きやすく、働きがいのある職場環境づくりを推進していきます。

#### 男性育休者の声

「はじめての子育てということもあり、妻の心身のケアと子育て環境を整えるため、育休を3週間取得しました。育休中は、職場復帰をイメージしながら、仕事も子育ても無理のない範囲で生活ができるか、十分に妻と話し合う時間を取ることができました。復帰後、業務は成果物から逆算しながら効率良く進めることを心がけ、そのための事前準備などを大切にしています」



#### 上司の声

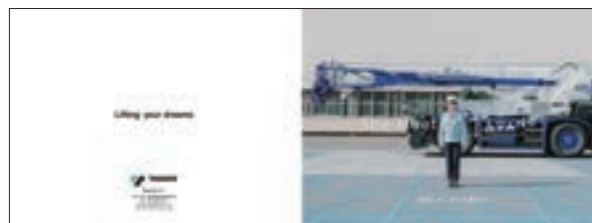
「育休取得の相談があったとき、家族みんなが健康で良いスタートがきれることを優先してほしい旨を伝えました。他メンバーと協業を進める良い機会だと捉え、業務分担や引継ぎスケジュールについて考えはじめました。負荷を軽減・共有しながら、彼に任せている部分は特別対応せず、しっかり任せました。メンバーみんなが元気に過ごしているか、何気ないサインを見落とさず、普段からさりげない声かけを心掛けています」

# SUSTAINABILITY

## 多様な人財の確保

### 多様な人財確保に向けた採用強化

DE&I推進の一環として、女性採用に力を入れています。女性がより輝ける職場を紹介する動画や、紹介冊子の作成、理系女性にフォーカスしたインターンシップの開催等、今後も引き続き一人でも多くの方にタダノの魅力を感じていただくための情報発信にも注力していきます。また、国境を超えたダイバーシティ推進の一環として、留学生や、外国の学生、外国人キャリア人財の採用も強化しています。それぞれが持つ背景や能力、経験などを含むさまざまな価値の多様性を受け入れ組織に活かすことが、社員の動きがいや生産性の向上、付加価値の創出につながると考え、今後も多様な社員が能力を発揮できる環境の構築に取り組んでいきます。



女性社員紹介パンフレット

### 再雇用制度の拡充

タダノでは、60歳定年制をとっており、定年退職後は再雇用として継続勤務いただいています。直近(2020年度~2023年度)では、85%の方が定年後再雇用として活躍しています。定年後離職者のグループ内登録派遣制度(TADANO Next-job Challenge System)等、各社ニーズと社員の要望をマッチさせる制度を設けています。今後も再雇用者の人数は確実に増えていくこともあり、モチベーション高く活躍できる、かつ、多様な働き方が選択できるように、再雇用制度の見直しを進めています。

リターン雇用制度(復職制度)は、2020年5月に制度運用を開始し、これまでに5名が復職しています。現在は、自己都合退職者を含め退職時にリターン雇用制度の案内をしています。今後は、会社情報なども積極的に発信していきながら、復職しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

## 働きやすい職場づくり

タダノで働くことが生活全般の満足度につながるということを目指し、多様な働き方のニーズに対応することで、心身ともに健康で活気に満ちた職場環境で仕事と生活のバランスのとれた働き方を推進しています。働きやすい職場づくりの施策として、2024年4月より、

### インターンシップの取り組み

世界を相手にチャレンジし続けるタダノについて、また、職種ごとに多様化、より高度化する業務内容に触れて理解を深められる機会として職種ごとにインターンシップを開催しています。先輩社員と和気あいあいとした座談会や、実際の仕事現場を生で体感できる場を通じて、学生の期待に応える中身の濃いインターンシップを8月、9月に順次開催予定です。

### グローバル人財の声

「技能職として旋回台の部品の仮付けや溶接等を担当しています。タダノには良い品質を保つため、プライドを持って働いている仲間が多くいます。私も、「困難なこと=チャレンジ」と考え、自分が成長できる機会と思い取り組んでいます。また、職場安全委員のリーダーも任せられ、将来、外国の方が増えても作業を理解できるよう、工程内作業の英語表記を増やすことを目標に活動しています」フィリピン出身



### リターン雇用者の声

「夫の転勤に伴って離職しましたが香川に戻ってきたため、リターン雇用制度を利用して復職しました。5年のブランクで職場環境も変わっており不安がありましたが、職場の上司も戻ってくるのを待っていてくれ、温かく迎え入れてくれました。同じ部署へ復帰できたので、過去の経験も生かせてすぐに業務を遂行することができました」



## グローバル人財の育成と自律的なキャリア開発支援

事業領域のグローバル化に伴い、若手社員でも積極的に海外赴任を経験するなどグローバルで通用する人財の育成に注力しています。加えて、昨今における個人の価値観・働き方が多様化する中で、仕事を通じた自己実現を目指して個々人の主体的な変革へのキャリア形成支援を進めています。2023年度から、自己啓発・リスキリング支援として、自由にコンテンツと日程を選び受講できる、社外公開セミナーを導入し、自律的な学びを促進しています。2023年度は50歳を迎えた社員および新卒2年目社員を対象に「キャリアデザイン研修」を実施しました。また、年代に関係なく希望者には、キャリアコンサルタントとの面談の機会を設けました。自分が置かれた状況、与えられた役割、働き方や働く意味・目的など、多面的に自己理解を深め、節目ごとにキャリアを充実するために何が必要かを考えていくきっかけとなっています。

また、大学のリカレント専門講座への参画を推奨し、希望者を送り出しています。社外の多様なメンバーで構成されるチームで問題解決にあたるための思考法と、その土台となるマインドセットを醸成するための「グローバル視点」について学び、自社課題に対応できる基礎力を養います。一人ひとりが主体的にキャリアを描き行動に移すサポートを行うことで、多様な働き方に対する選択肢の拡充、より働きがいのある職場づくりを進めていきます。

### グローバル人財

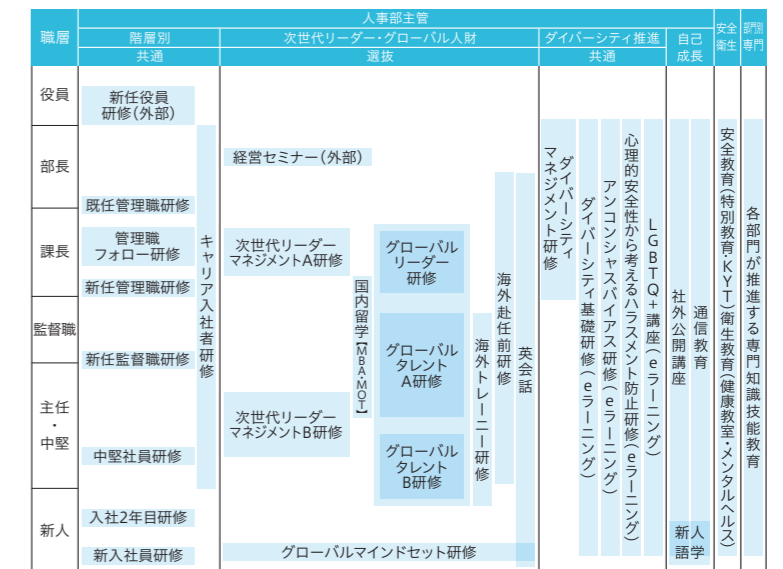
「グローバル人財育成体系」を2024年度より強化し、新入社員からリーダーまで対象を拡大し中長期的に育成します。スピード感を持ち、早期にグローバル人財を育成することを目的として、4月には新入社員全員を対象とした「グローバルマインドセット研修」と「TOEIC受験」を実施しました。

## 従業員エンゲージメントの取り組み

2021年度より、従業員エンゲージメント調査を実施しています。導入時から、全体のエンゲージメントスコアに変化がなく、取り組みの変化が見えにくい時期が続きました。3年目となる2023年の調査でスコアが+2ポイント上昇したことで、本取り組みの目的を理解し組織改善のサイクルが回りはじめたと考えます。

さらに、ものづくりメーカーとして、特に「開発部門」と「生産部門」のエンゲージメント向上に注力しています。開発部門では、管理職全員でエンゲージメント調査を分析し、組織改善のアクションプランを策定することで改善に努めました。生産部門では、香川県内の工場から生産スタッフ含め、管理・監督職約100名を集め、エンゲージメント向上を考えるミーティングを実施しました。その後、部門として共通のテーマを決定し、アクションプランに対するサーベイを実施し、データ分析から重点志向で取り組みを進めた結果、多くの組織で所属員の「期待」と「満足」いずれの数値も上昇するという結果を得ることができました。

### 教育体系図



# SUSTAINABILITY

## 健康経営への取り組み

### 健康経営優良法人に認定

当社は1981年に「心とからだの健康づくり運動」をスタートし、社内に設置した「体力増進センター」を社員と家族に開放するなど、健康文化の育成に取り組んできました。2018年からは経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」にも選ばれています。また、日本国内のグループ会社11社(前年度10社)についても、2024年3月に「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」の認定を受けました。

また時間外労働や有給休暇取得率、定期検診・精密検査の受診率や非喫煙率、ストレスチェック受検率など10項目の「健康経営KPI」を設定・公表し、ワークライフ・バランスの確保、生活習慣病の予防、メンタルヘルス対策といった課題に取り組んでいます。



### リフレッシュ体操(ストレッチ音楽)の導入

タダノグループでは、2023年8月から健康経営推進の一環として、業務中に「リフレッシュ体操」でセルフケアを推進しています。コロナ対策で実施中だった「換気タイム」を「リフレッシュタイム」へのアナウンスに変更し、換気およびストレッチで心とからだのリフレッシュを図っています。

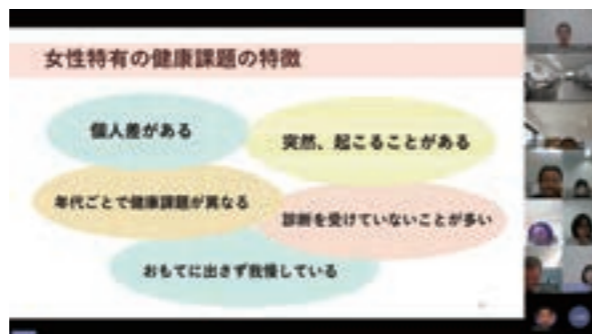
目的は、業務中に適宜ストレッチすることにより、固まった筋肉をほぐし、心とからだの緊張の緩和でリラクゼーション効果と目の疲れや筋骨格症状(肩こり・腰痛)を予防することです。定期的なストレッチにより「一日の終わりの疲れが軽く感じる」との声があります。今後も、さまざまな取り組みを通して社員がいいきぎと輝き続けられるよう健康経営を推進していきます。



### 管理監督者の健康教室(女性活躍推進の取り組み)

衛生月間行事として管理監督者向けの健康教室を実施しています。社外講師を招き、社内の管理監督者だけでなく、購買先の企業や他企業の健康保険組合にも参加いただいています。コロナ禍以降はオンラインと対面でのハイブリッドで実施しており、個人や職場で考えてほしい健康課題の内容にしています。

2023年10月には「女性活躍推進のために知ってほしい健康課題」と題し、女性特有の健康課題やライフイベントに伴う心理的負担を当社産業医に講演いただきました。参加者は過去最高の531人となり、女性だけの問題として捉えるのではなく職場全体で問題意識を高めることができました。今後も女性が働きやすい職場づくりを推進し、誰もが働きやすい職場・会社づくりを進めていきます。

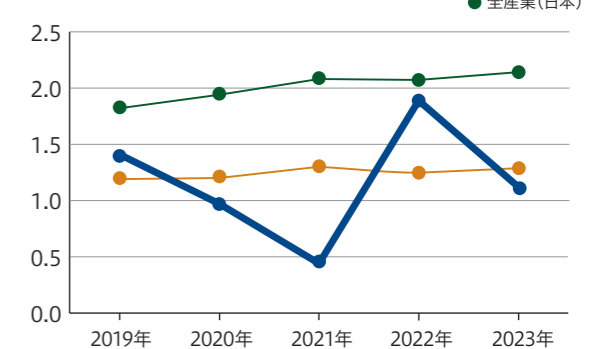


## 労働環境への取り組み

タダノには、顧客と社会を守るため、「製品安全」に対する大きな義務と責任があります。その製品安全を支えているのは社内の「労働安全」です。この、社内の労働安全がしっかりしてこそ製品安全を確保できると考えています。

2022年3月、日本国内の工場を対象に外部機関による安全診断を受けて、評価とフィードバックをいただきました。その後、従来取り組んでいた安全衛生活動を継続しながら、2022年9月よりアニメーションによる動画配信型安全衛生教育を毎月受講しています。さらに2023年5月より管理監督者向け対話型安全巡視の研修を受け、社員の不安全行動や状態を抽出する技術を習得し、作業員との効果的なコミュニケーション技術を身につけることで、事故のリスクを低減する活動を行っています。

労働災害の発生状況(度数率※)



※100万のべ実労働時間あたりの労働災害件数で、休業災害発生頻度を表します。(製造業および全産業(総合工事業除く)の数値は厚生労働省労働災害動向調査から引用) ※算定対象範囲はタダノ単独における全拠点です。

### 快適な職場環境

従来、志度工場内にシャワールームが設置されておらず、2024年、新たにシャワールームを3基設置しました。うち、1基は女性専用として設置しています。工場内で働く社員の労働環境を整えるための衛生面を考慮した改善は、エンゲージメント向上につながっています。

また、安全第一のもと各職場に合った労働環境の改善に取り組んでいます。特に暑さ対策は必要に応じて随時行い、工場勤務者には空調服や防暑ヘルメット、溶接従事者には電動ファン付き呼吸用保護具や個人用冷却器(クーレット)を導入しています。働きやすい職場づくりは生産性の向上にもつながっています。



## 福利厚生制度の充実

### カフェテリアプランの導入

公平性・満足度の高い福利厚生制度を目指し、多様なライフスタイルやニーズに対応した「カフェテリアプラン」を導入しています。育児・介護用品の購入費補助、健康増進のための補助、生活・余暇に対する支援等さまざまなメニューがあり、個々のニーズに合わせて

て利用者が主体的に選ぶことのできる制度です。さらに、健康増進に取り組んだ社員には、カフェテリアプランのポイントを付与するイベントを開催する等、従来の福利厚生制度にとらわれない幅広い利用がされています。

## サプライチェーンマネジメント

### 「ONE TADANO」への取り組み

「ONE TADANO」を目指すための新しいチャレンジとして、2022年4月より、社内報などの社内広報ツールを、日本語と英語それぞれのウェブサイト「ONE TADANO情報サイト(日本語)」「One TADANO Portal(英語)」に統合し、「グループ報」のような位置づけで国内外全てのグループ社員宛に情報発信しています。また、グループ社員向けの動画配信企画「ONE TADANO TALK LIVE」をはじめました。最初のシリーズとして、社員の皆さんから募集した氏家社長への質問を中心に「教えて!氏家さん」と題してざっくばらんに話を聞いたり、氏家社長と社員との座談会を実施したりしました。参加した社員や視聴した社員からは「社長と直接話すことで自分の考えも明確になった」や「今まで遠くに感じていた社長をより身近に感じた」などの声がありました。今後もさまざまなコンテンツを企画していく予定です。



### 人権の尊重

#### 「タダノグループ人権方針」の制定

2024年1月、経営理念およびタダノグループ・サステナビリティ憲章に基づき、タダノグループの全ての役職員が人権を最大限尊重するよう「タダノグループ人権方針」を定めました。「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」等の国際規範を尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「国際規範の支持・尊重」「事業活動における人権の尊重」「人権デューデリジェンス、是正・救済」「教育」「情報開示、対話・協議」の5つを実践していきます。

#### アンコンシャス・バイアス研修

2022年度および2023年度において、グループ会社含む全役員・管理職を対象に「アンコンシャス・バイアス研修」を実施しました。以前より全社員に実施していた「ハラスメント防止研修」の応用学習とし、ハラスメントの原因となりうる「アンコンシャス・バイアス」について理解し、周囲にどのように影響するかを学習しました。本研修は、以前より取り組んでいるDE&I施策の中で、特に女性活躍推進活動をより積極的に進めていくには、全社的意識改革が必要であるため、2024年度は、一般従業員へも拡大実施を予定しています。本研修を通じて、無意識に生み出される差別や偏見、ハラスメントを未然に防止すること、ひいては多様な人材が活躍できる職場環境づくりを目指します。

#### 基本的な考え方

当社製品は数万点から成るパーツで構成されており、その多くを購買先から調達しています。より安全で品質の高い製品をお客さまに提供するためには、購買先との強い信頼関係が大切です。

タダノグループサステナビリティ憲章では「取引先(サプライヤー)と共に成長」とのテーマを掲げ、「サステナブル調達ガイドライン」を制定して、取り組みを進めています。

また、当社ではSOC4物質を使用しないなど「環境に優しい製品づくり」を進めており、購買先にも理解と協力をいただいています。

### 相互の成長を目指して—タダノ協栄会

競合他社に負けない技術・能力を持ち、21世紀に生き残れる自立した提案型団体になることを目指し、1999年4月に購買先と当社にて「タダノ協栄会」を発足しました。発足から現在まで、購買先と長期的な信頼関係を結び、お互いに成長発展を続けてきました。会員企業数は合計52社(2024年2月時点)で、活動としては安全研修会、改善活動発表会、工場見学会、SVEカンファレンスなどを毎年実施しています。また、優良な購買先への表彰も毎年行っています。



工場見学会の事前説明



協栄会メンバーの工場見学会

### Win-Winの関係を目指して—「四位一体のSVE活動の推進」

より良い製品を開発・生産するために、購買先とタダノの3部門(開発・生産・購買)がまさに「四位一体」となって、2009年からSVE活動を推進しています。SVEとは当社独自の活動で、VE(Value Engineering)に「S(Super and Sustainable)」を付け、今までのVE活動を超える活動として、永続的に将来に向かって力強く継続できる活動にしたいという思いが込められています。

#### SCOOP活動

SVE活動の中核を担う「SCOOP(Super Cooperation/素晴らしい協業)活動」は、2011年からスタートし、購買先と共に個別のテーマ・目標を設定し、お互いの強みや特性を活かしながら価値・機能向上やコスト削減に取り組む活動です。

#### 購買先からのコメント

ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社  
代表取締役社長 久米 伸吾 様

「当社は路面と唯一の接点であるタイヤを供給するとともに、全国のサービスネットワークを通じてタイヤメンテナンスを行い、公道を走行するクレーンの足元を支えています。タダノ様のカーボンネットゼロに向けた取り組みに共感するとともに、定期技術交流会等での開発・購買の皆さまとの活発な意見交換に大いに刺激をいただいております。

当社も冬タイヤの軽量化など足元の課題解決に加え、電動ラフテレーンクレーンにより適したタイヤを安全に、長く、上手く、効率的に使用いただく等新たな価値創造にタダノ様と協働で取り組むことで、共に成長していきたいと考えております」



株式会社カワニシ  
代表取締役社長 川西 弘城 様

「当社創業者が多田野鉄工所のエンジニアとしてお世話になっていたご縁により、1964年の設立後に製缶溶接部品の製造を開始、その後も多大なる御厚誼を賜り、現在ではラフテレーンクレーンのシャシフレームをはじめ200アイテムを超える部品製造に加え、生産ライン用機器の設計製作のお手伝いをするまでに育てていただきました。技術革新・環境対応・グローバル化と、迎えた大変革の荒波を乗り越え、タダノグループの発展に貢献できるよう、人材と生産体制の拡充に注力してまいります」

## 研究開発・ものづくり戦略

### 基本的な考え方

タダノグループは、経営理念「創造・奉仕・協力」を基に、安全・安心を実感し、お客さまに「素晴らしい！」と感動していただける真心の「品質・サービス」を提供することで、「顧客満足度世界No.1」の実現を目指しています。

なお、デジタル技術の革新によりIoTやAIの活用が急速に広がる中で、当社も製品とデジタル技術を融合させ、お客さまや建設現場でのニーズに対し、製品（ハード）だけではなく「吊る」機能に着目した新たなソリューションサービス（ソフト）で応えていくビジネスにシフトしていきたいと考えています。

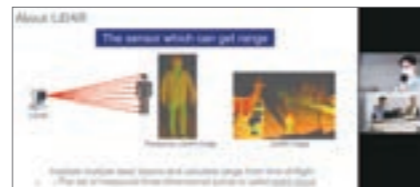
### 研究開発への取り組み

#### 欧州リサーチセンター

独創性、先進技術を有するドイツの持つ環境を活かすべく、グループのLifting Solutionを創造する欧州リサーチセンターを設立しました。欧州リサーチセンターでは、マーケットリサーチを含め、差別化技術や新たな価値創出を狙い、活動を継続していきます。

#### 技術報告会

技術課題や研究成果を共有し、互いに意見を交わしながら解決策を見出すために開催している技術報告会も通算23回を迎えました。近年では、海外グループ社員へと参加者の幅を広げ、グループ全体での技術情報の共有を促進しています。



#### パワートレイン試験棟

近年、カーボンニュートラルに向けた技術革新が一層加速しており、当社製品に関しても日々進化する新技術を盛り込んだ、安全かつ品質・効率の高い製品の開発が急務となっています。当社の製品は大型のものが多く走行試験を行う場所や設備が限られており、この先、新しいパワートレインの開発を行うには、道路を走らずとも精度良く試験・評価する環境が必要です。そこで従来機種種の開発はもちろん、電動化や自動ブレーキ、自動運転などの将来へ向けた先進的な開発を行うために、さまざまな車幅・軸重・

軸距・駆動方式の車両に対応できる柔軟性をもち、多様な試験検証が可能となる本設備が2022年10月より本格稼働を開始しました。実走行では危険を伴う試験や、気象条件などに左右され定量的な評価が難しい試験をパワートレイン試験棟で検証することで開発効率を上げ、安全・品質を確立し、新技術の開発スピードアップを図っています。



### 安全への取り組み

#### 安全操作講習会の実施

製品を適切・安全に使用いただくため、ご要望に応じて国内外で各種製品の安全講習会を開催しており、数千名の方に参加いただきました。はじめてご使用になられる方や機械の管理者など、受講対象者に合わせたカリキュラムを用意しています。2023年10月、ブラジルのグループ会社Tadano Brasil Equipamentos de Elevacao Ltda.は、現地のクレーン協会(SINDIPESA)に働きかけ、第3回目の安全操作講習会(WORKSHOP)を開催しました。今回は新たな取り組みとしてYouTubeチャンネルのストリーミング

配信を行い、より多くのお客さまに情報提供ができるようになりました。講習会企画の際には、競合他社に共同開催の呼びかけをし、また、オペレーターの他、未来のクレーン業界を牽引することが期待される機械を専攻する学生にも声を掛けました。講習会の結果、3時間以内に1,200回の視聴があり、2回目のZoom配信よりも多くの方に参加、視聴いただきました。今後も引き続き活動を継続する予定です。



### 品質向上への取り組み

複雑で繊細な機械のクレーンは経験工学的な要素が多く、「人の技術や技能の向上」が品質の大きな鍵になります。「専門技能の習得」と「多能工化」という2つの側面から人材育成を推進し、品質向上と多能工化による効率的な生産を実現しています。当社は1996年に品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しました。開発の初期段階から、もし万が一市場で品質問題が発生した場合の迅速な対応に至るまで、お客さまに満足を提供し続けられるよう、業務プロセスを革新しました。生産部門では、2007年から「コアバリュー活動」を導入し、管理ボードの運営などによる日々の品質状況のみえる化と改善への取り組み(PDCAサイクル)を、全ての生産拠点で展開しています。また、品質安全部が主管となり、社長をはじめとする経営陣による日本国内各工場への品質トップパトロールを年に一度実施しています。パトロールでの指摘事項は全工場で共有され、全社的な

改善と情報共有を行っています。当社工場では生産性の向上と新たな価値創出を目指して、ものづくりDX(デジタルトランスフォーメーション)にも取り組んでいます。今後、段階的に生産を支援するシステムを導入し、安全・品質・効率の向上や環境負荷低減をさらに進めていきます。



## デジタルサービス

### Lifting Solutionで新たな価値を

「安全で、質の高い、効率的な揚重作業を提供したい」。これは今も昔も変わらないタダノの一貫した思いです。そのため、テレマティクスをはじめとしたデジタルサービスに早くから取り組んできました。今、DXを旗印に、建設・建築業界が大きな転換点を迎えている中、皆さまのDX推進を、トータルソリューションでサポートします。「Lifting Equipment」を超えた「Lifting Solution」を提供することは、これからのタダノの使命の一つです。



Lift API

※当社が提唱する、API 群の総称です。

#### デジタル化・オープン化で業界の常識を変える

デバイスやアプリケーションの違いによらず、実機の性能演算機能やテレマティクスデータを、インターネットを介して提供する仕組みです。タダノ製品をお使いいただく上でお客さまが利用されている施工計画ソフトウェアや、機械資産管理ソフトウェアとの連携を皮切りに、データを通じて今後一層お客さまとタダノが繋がります。



HELLO-NET

#### 現場のクレーンとお客さま、タダノをつなぐ

通信衛星や携帯端末などを用いてクレーンの稼働状況をリアルタイムで手軽に把握。故障の前兆をキャッチし、事前にメンテナンスする「ピフォーサービス」を可能にします。建設用クレーン、高所作業車を中心に標準搭載を進めており、累積台数は日本で約23,000台、海外では約9,000台にのぼります。



デジタルデータ

#### BIM・CADをはじめとしたデジタル素材

施工計画書、配置図等の作成にお使いいただける、各種デジタルデータを提供しています。2D・3D CADに加え、近年、建設建築分野で導入が進んでいるBIM(Building Information Modeling)に対応した3Dデータも取り揃え、世界中のお客さまより高い評価をいただいています。これらの素材をLift APIと連携させることにより、さまざまな分野で新たな可能性が生まれます。

## 国際建機展への出展

### bauma 2022 & CONEXPO 2023

2022年秋と2023年春、ドイツとアメリカで2つの国際建機展に出展し、タダノグループにとって大きな成功を収めることができました。2022年10月にミュンヘン(ドイツ)で開催された建設機械、鉱山機械、建設車両等の世界最大の見本市である「bauma 2022」に出展しました。Tadano Demag GmbHがタダノグループに加わって初めての出展となり、前回のbauma 2019以降の新モデル13機種を展示しました。



加えて、地球環境の改善と脱炭素社会の実現に貢献する製品を「Tadano Green Solutions」の名のもと、AC 3.045-1 with e-PACKとHybrid Concept MachineのAC 4.070-1を展示しました。また、2023年3月にラスベガス(アメリカ)で開催された国際展示会「CONEXPO 2023」に最新製品を出展しました。5日間の展示期間中、多くのお客さまが来場くださいました。アメリカ、カナダ市場向けフル電動ラフテレーンクレーンEVOLT eGR-1000XLLをはじめとする「Tadano Green Solutions」専用のグリーンエリアでは、『Our True Mission: ゼロエミッション』のスローガンのもと、環境に配慮した製品や事業活動についてのパネルを展示し、お客さまの注目を集めました。



## 投資家とのコミュニケーション

### 当社のIR方針について

タダノグループサステナビリティ憲章では、株主・投資家の皆さまを重要なステークホルダーの一つと位置づけ、約束しています。私たちは全てのステークホルダーに対し、関係法令の遵守はもとより、経営や事業活動状況など企業情報を適時かつ適切に開示します。

また東京にて「アナリスト説明会」を年2回開催し、社長自ら決算の状況や当社事業の方向性について説明しています。また機関投資家の皆さまをはじめとする企業訪問や工場見学も積極的に受け入れています。

### IRカレンダー

イベント	2024年度	イベント	2024年度
2023年12月期 通期決算発表	2024年 2月14日	2024年12月期 第2四半期決算発表	2024年 8月9日
アナリスト説明会	2024年 3月5日	アナリスト第2四半期決算説明会	2024年 9月2日
第76回 定時株主総会	2024年 3月27日	2024年12月期 第3四半期決算発表	2024年 11月11日
2024年12月期 第1四半期決算発表	2024年 5月14日		

### 機関投資家・アナリストとの主な対話実績

活動	2023年度	活動	2023年度
社長説明会	2回	個別面談	117回
スモールミーティング	16回	施設見学	4回

### アナリストカバレッジについて

タダノの業績などを分析し、当社株式の推奨、論評などを行っている証券会社のアナリストの方々をご紹介します。(2024年6月1日現在)

社名(50音順)	アナリスト氏名
CLSA証券株式会社	エドワード ボーレー 氏
JPモルガン証券株式会社	佐野 友彦 氏
SMBC日興証券株式会社	谷中 聡 氏
大和証券株式会社	三浦 勇介 氏
株式会社東海東京調査センター	大平 光行 氏
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	井原 芳直 氏

#### <注意事項>

- この一覧は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて、当社に関するレポートの発行を確認できる証券アナリストの方々を掲載しています。従って、この一覧には掲載していないアナリストも存在し得ること、また全ての情報が最新ではない可能性があることを、あらかじめお断りしております。
- この一覧の掲載に関しては、当社の業績などを分析、予測する企業または調査機関のアナリストの情報を紹介するという趣旨のみで掲載しており、当社株式の売買を勧誘するものではありません。
- この一覧のアナリスト、およびこの一覧に掲載されていないアナリストは、定期または不定期に、独自の判断に基づいて当社の業績、事業、製品、技術などを分析し、あるいは業績を予測しております。それらのいかなる過程にも、当社または当社の経営陣は一切関与していません。実際の投資に際しては、ご自身の判断で行われるようお願いいたします。

## 地球環境の保全

### 基本的な考え方

タダノグループでは、気候変動対応、CO<sub>2</sub>削減、産業廃棄物削減、森林保全・海洋保全、生物多様性保全といったさまざまな視点からの地球環境の改善に取り組んでいます。2024年に改訂した環境方針「人と機械と環境の協調を図り、幸せな社会づくりに貢献します」の下、社員一人ひとりの環境に配慮した行動、環境にやさしい製品開発とサービス提供、環境に配慮した事業活動に努めます。

### 長期環境目標

タダノグループは長期環境目標として「2019年度比で2030年に事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量25%削減、製品におけるCO<sub>2</sub>排出量35%削減、事業活動における産業廃棄物排出量50%削減」を掲げています。

#### タダノグループ長期環境目標2030

〈CO <sub>2</sub> 削減〉 2019年度比	
①事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量	25%削減
②製品におけるCO <sub>2</sub> 排出量	35%削減
〈産業廃棄物削減〉 2019年度比	
事業活動における産業廃棄物排出量	50%削減

### 事業活動におけるCO<sub>2</sub>削減

気候変動問題は、世界が一丸となって乗り越えていかなくてはならない重要な課題です。タダノグループとしても、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するための取り組みを進めています。

志度工場では2008年に最大出力260kWの太陽光パネルを設置し、生産およびエネルギー使用量のさらなる効率化に向けた再編に取り組んでいます。また、「Next Generation Smart Plant ~人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場~」をコンセプトに掲げる香西工場では、エネルギー使用量をリアルタイムで把握できるEMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、2021年に最大出力1,182kWの太陽光パネルを設置しました。両工場においては、エネルギー効率が良くCO<sub>2</sub>排出の少ないバージ船を利用した製品輸送にも取り組んでおり、モーダルシフトも積極的に推進しています。2023年1月には多度津工場に最大出力608kWの太陽光パネルを設置し、取り組みをさらに加速させています。2023年にはグループ社員が自宅で発電した太陽光の余剰電力を、電力会社を通じて買い取り、志度工場で活用する新たな取り組みをはじめました。海外では、ドイツのグループ会社Tadano Demag GmbHが2023年8

月、Dinglerstraße事務所の屋根に675平方メートルの太陽光パネルを設置しました。この太陽光発電システムは年間約70,000kWhを発電し、一日あたり、事務所の建物2棟に電力を供給するのに十分な電力を発電できます。

また、製品カタログの配送方法を見直し、高松本社・東京オフィスからの直送体制を構築することにより、輸送によるCO<sub>2</sub>排出を削減するという新たな取り組みも進めています。国内外におけるその他の事業所でも、太陽光パネルの設置やエアコンや照明の節電、社有車のEV化・HV化など、環境負荷低減に取り組んでいます。今後も社会の一員として、地球環境の改善に配慮し、脱炭素社会の実現に向けた各種取り組みを強化させていきます。



太陽光パネルの設置 (Dinglerstraße事務所)



バージ船を利用した製品輸送

- ※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
- ※2 海外生産拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
- ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO<sub>2</sub>:トン/売上高:億円)。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移(SCOPE 1・2)

項目	2019年度 (2020年3月期)	2023年度 (2023年12月期)
CO <sub>2</sub> 総排出量(t)	31,389	28,734
【内訳】 日本 ※1	20,164	17,857
海外 ※2	11,225	10,877
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.77	10.25

### 製品におけるCO<sub>2</sub>削減

建設機械のライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量は、製品稼働中の排出が大部分を占めています。このような背景もあって、未来の地球を守るために、製品におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減は大きな課題です。エンジンを起動せずにクレーン作業を可能にする電動パワーユニット「e-PACK」を欧州、そして日本に市場投入するなど、CO<sub>2</sub>排出量の削減や、燃料消費量の低減、低騒音作業など作業効率と環境に配慮した操作をサポートしています。その他にも従来のディーゼル燃料(軽油)から環境負荷の少ない水素化植物油(HVO)へ変更する等の対応も積極的に取り組んでいます。また、欧州生産拠点で生産される全ての製品は、すでに代替燃料で運転することができます。

2023年12月には、世界初となる電動ラフテレーンクレーンを日本で発売しました。電動ラフテレーンクレーンは、電気力でクレーン作業・走行を行うことができ、製品からのCO<sub>2</sub>排出量を

ゼロにすることができます。電動ラフテレーンクレーンは、タダノの環境問題への配慮と「Tadano Green Solutions」戦略の実現に向けた取り組みの極みです。2024年にはアメリカ、カナダでの発売も予定しています。

当社グループの製品は、今後GXで増加すると見られる風力発電等の建設現場でも大きな活躍が期待されています。社会のお役に立てるよう、今後も環境保全に貢献する製品開発を進めていきます。



電動ラフテレーンクレーンEVOLT eGR-250N

### 事業活動における産業廃棄物削減

政府は循環型社会の実現に向けて、廃棄物の「3R(リデュース、リユース、リサイクル)+リニューアブル」を推進しています。タダノグループでも、2008年の環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を契機に、事業活動における産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

当社における産業廃棄物のおよそ9割は生産拠点から排出されています。分別の徹底、有価物化の推進、部品梱包材の脱プラ推進、余剰部品の有効活用などにより、産業廃棄物の削減を図っています。

有価物化の推進では、廃油をマテリアルリサイクルし再生重油としての再利用や、木製ワイヤードラムをワイヤーロープ取扱業者様に再利用していただく仕組みを導入しました。

また近年、世界共通の課題となっているプラスチックごみ問題の対応として、ビニール系プラスチックの有価物取引きを導入し、プラスチック

廃棄物の削減に向けて取り組んでいます。また、部品の納品時に使用する通い箱などの再利用やリサイクルを促進することで、事業活動の中で排出される産業廃棄物の資源化もさらに推進しています。



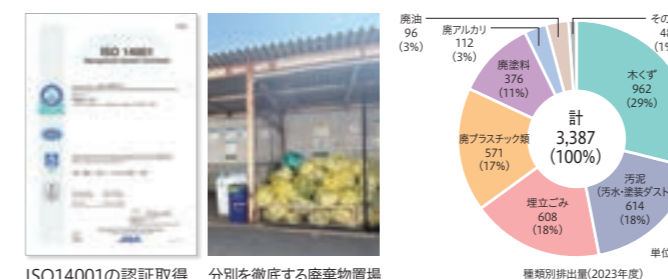
TadanoProアプリでの製品情報

さらに、製品のパンフレット、データシート、写真などの印刷物の必要性を減らすために、ウェブとiOS用のTadanoProアプリを開発しました。全ての情報をデジタルで提供することで、紙の使用量を最小限に抑え、森林の保全や廃棄物の削減を実現しています。この環境に優しいツールは、お客様のアクセスを効率化するだけでなく、デジタル時代における持続可能な実践に対するタダノグループの取り組みを示しています。

#### 産業廃棄物排出量の推移(SCOPE 1・2)

項目	2019年度 (2020年3月期)	2023年度 (2023年12月期)
産業廃棄物総排出量(t)	4,143	3,387
【内訳】 日本 ※1	2,290	2,557
海外 ※2	1,852	830
【参考値】 売上高原単位 ※3	1.81	1.20

- ※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
- ※2 海外生産拠点(TDG・TFG)が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
- ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(産業廃棄物:トン/売上高:億円)。



# SUSTAINABILITY

## 風力発電への貢献

脱炭素社会の実現に向けて日本でも新たに設置プロジェクトが進む洋上風力発電。

貨物船やトレーラートラックによって運ばれた風力発電装置のパーツは、一度港湾施設に運ばれた後、先組み(プレアッセンブル)してから運搬船に積み込まれる作業方式が想定されています。2019年のTadano Demag GmbH買収によって、当社グループのラインナップに加わった世界最大級3,200トン吊りのラチスブーム式クローラクレーンCC 88.3200-1 TWINは、大型化が進む風力発電装置の先組みに大いに活躍し、安全で質の高い建設作業をサポートします。

風力発電先進国であるドイツで培ったノウハウを活かし、日独の両方に開発・生産拠点を持つタダノグループならではの優位性を発揮し、この分野でのさらなる貢献に取り組めます。また風車の補修・メンテナンスのための荷役作業を担うダビットクレーンや最大地上高52.8メートルと国産最高を誇る高所作業車AT-530CGなど、さまざまなソリューションを提供します。

タダノグループは陸上・洋上を問わず、風力発電建設・メンテナンスの現場をサポートし、脱炭素社会実現を支えるクリーンエネルギー創出の一翼を担います。



風力発電設備組み立て

## 生物多様性・森林保全

自然の恵みを将来にわたって守るため、生物多様性・森林の保全に努める取り組みを実施します。

香川県の「フォレストマッチング推進事業」のもと、2020年度からさぬき市の保有林の一部を「タダノまなびの森」と命名して森林保全活動に取り組んでいます。参加しているのはタダノグループ社員の有志で、もともと環境学習のために造成されていた芝生広場を中心に、定期的な草刈りや植林を行うことで「環境のまなびの場」を維持しつつ、周辺の豊かな自然が育んださまざまな生き物の生息環境を生かして、作業の合間には草花や昆虫などの観察学習も実施しています。また、ふだん顔を合わせることのないさまざまな部署の社員・家族の皆さんも森林整備に参加することで交流が生まれる機会にもつながっています。

2023年10月には「第4回タダノまなびの森づくりイベント」を開催

して、植林を中心に環境整備を行いました。植林後、地元の団体の専門家による植林した苗木の葉の付き方や種の仕組みなどについての環境学習を実施しました。また、2022年度の活動で設置したハチの巣箱を確認し、入っているハチの巣の観察も行いました。森林整備と植林を通じた環境保全の大切さを感じてもらう教育としての場づくり、また「森林整備・植林に参加する」ことで交流が生まれる機会づくりとして森づくり活動を促進しています。



タダノまなびの森



生物多様性の関連レクチャー

## 水・海洋保全

海の豊かさを守る取り組みの中で、当社は水資源の保全への取り組みが重要だと考えています。

具体的に、当社製品の塗装には有機溶剤を使用しており、環境汚染のリスクがあります。日本国内の工場では湿式塗装ブースを使用しており、排水についても公共水域には原則放出しない管理で運用して、大気汚染防止法や土壌汚染対策法、水質汚濁防止法など関連法規制の遵守に努めています。また従事者の安全・健康管理等についても、労働安全衛生法をはじめとする関連規制を遵守しています。雨水の排水については放出リスクがあるため、油水分離層の設置・定期点検などの排水管理を実施しています。

海洋保全の一環として「ビーチクリーン活動」にも取り組んでいます。香川県内の当社工場の多くは瀬戸内海に面した場所に位置しています。製品は船便で運ばれることもあり、タダノグループが事業活動を行う上で海とは深い関わりがあります。近年、海ごみは増え続けており、

環境にさまざまな悪影響を及ぼしています。実際に清掃活動をすることでまずは海ごみについて知り、関心をもつことから取り組みたいという思いから、2021年度より実施しています。第1回目と第2回目の活動では、海岸のごみ拾いとともにごみ調査を行いました。調査には、ICC(国際海岸クリーンアップ)データシートを活用し、集めたごみの種類や数量を記録してデータを取りました。これらの活動を通して、海の豊かさを守るためのグループ社員の啓発・参画へとつながっていきます。



志度工場塗装棟



2023年度ビーチクリーン活動

## 気候変動対応への取り組み

タダノグループは、「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、企業価値の最大化と持続可能な事業活動を行うことで、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献し、世界にそして未来に誇れる企業を目指します。

当社グループではサステナビリティ課題全般およびテーマごとに「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から考え方を整理し、取り組みを強化しています。また、「Tadano Green Solutions」を推進することで、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

**Tadano Green Solutions とは**

社会の一員として、地球環境の改善、脱炭素社会の実現に貢献するためのタダノグループの取り組みを「Tadano Green Solutions」と名付けます。

### ガバナンス

経営におけるサステナビリティの重要課題を定め、方針と目標、推進を管理するため、社長を委員長とし、全執行役員を委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。委員会のメンバーは、定例の経営報告会、経営会議・取締役会等の各会議において、部門のサステナビリティ課題や重要事項について逐次報告・議論をしています。また各部門における取り組み支援等の専任部署としてサステナビリティ推進グループを設置しています。さらに「サステナビリティ委員会」の下部組織として「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「人財委員会」の専門委員会があり、全社的なテーマについて取り組んでいます。また、2021年には、環境委員会の下部組織として「CO<sub>2</sub>・エネルギー削減部会」「廃棄物・化学物質削減部会」を設置し、具体的な施策検討や各部門の情報共有、長期目標達成に向けた改善継続に取り組んでいます。

### 戦略

サステナビリティ推進の基本方針として、「人権の尊重」「公正・誠実な事業活動」「社員の尊重と働きがいの確保」「取引先(サプライヤー)と共に成長」「社会貢献」「地球環境の保全」「適切なコミュニケーション活動」の7項目から成る「タダノグループサステナビリティ憲章」を制定しました。関連方針・規定・ガイドライン類を整備し、各部門・グループ会社の年度方針・事業計画から具体的施策へとつなげています。また、サプライヤー(取引先)におけるサステナビリティ推進については「タダノグループサステナブル調達ガイドライン」を2024年1月に新規制定しています。また、気候変動対応について、CO<sub>2</sub>・エネルギー削減部会で、いわゆる2°Cシナリオに伴う移行リスク・機会、4°Cシナリオに伴う物理リスク・機会を検討し、当社グループのリスクと機会について右記のとおり分析しています。

<b>電動化など製品の気候変動対応が生み出す変化と影響(移行リスク&amp;機会)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電動化製品の開発・製造・販売においてLE業界で遅れを取る/業界をリードする</li> <li>● 電動化製品の製造・サプライチェーンにおいてハード面・ソフト面での備えが必要となる</li> </ul>
<b>気候変動がもたらす社会・経済構造の変化と影響(移行リスク&amp;機会)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社製品が使われている市場・お客さまに大きな社会・経済構造の変化が訪れる(化石燃料市場の縮小や各国CO<sub>2</sub>排出規制の強化/風力発電などGX投資の増加)</li> <li>● 気候変動対応でLE業界において遅れを取る(レピュテーションリスク)/業界をリードする</li> </ul>
<b>気温上昇・災害増加による現場への影響(物理リスク&amp;機会)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設現場や製造現場での労働環境悪化、当社工場・サプライチェーンの被災リスク増加(AIやロボット活用による自動化・作業容易化、災害増加による製品需要増加の可能性も)</li> </ul>

### リスク管理

タダノグループの業務には、事業戦略リスク、法的リスク、製品安全リスク、情報セキュリティリスク、環境リスク、自然災害リスク等さまざまなリスクがあります。当社グループは、リスク管理について「タダノグループ事業リスクマネジメント規程」に基づき、リスク委員会を通じて、定期的に社内のリスクの洗い出しと評価を行います。リスクごとに対応部署を定めて対応策を講じることにより、リスクマネジメントの強化を図っています。リスク委員会における評価結果については、原則年2回、取締役会に報告しています。

### 指標と目標

タダノグループ長期環境目標は「2030年までに事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量25%削減、製品におけるCO<sub>2</sub>排出量35%削減、ならびに事業活動における産業廃棄物排出量50%削減(いずれも2019年度比)」とし、地球環境の保全・貢献に取り組んでいます。

当社グループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量(SCOPE1・2のみ)は以下のとおりです。

項目	2019年度 (2020年3月期)	2023年度 (2023年12月期)
CO <sub>2</sub> 総排出量 (t)	31,389	28,734
【内訳】 日本 ※1	20,164	17,857
海外 ※2	11,225	10,877
【参考値】 売上高原単位 ※3	13.77	10.25

- ※1 日本国内全拠点(グループ会社・工場などを含む)が対象。
- ※2 海外生産拠点が対象。今後、算定範囲をその他海外拠点にも拡大予定。
- ※3 グループ売上高を分母とした原単位を表記(CO<sub>2</sub>:トン/売上高:億円)。



## 地域・社会貢献

### 基本的な考え方

私たちタダノグループは、「創造・奉仕・協力」の経営理念のもと、企業価値の最大化と持続可能な事業活動を行うことで、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献し、世界にそして未来に誇れる企業を目指します。社会貢献については、よき企業市民として社会に参画し、その発展に貢献する事業活動に努めます。

### 文化財修復・学術支援

タダノらしい社会貢献の一つとして「文化財修復支援・学術支援」が挙げられます。

太陽系および太陽の観測で世界的に有名な京都大学・花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般財団法人 花山宇宙文化財団」を設立し、2019年から10年間にわたり毎年100万円を寄付しています。文化財修復としては、「クレーンがあれば、倒れたモアイ像を起こせるのに」という現地の呼びかけに応える形で1988～96年、「モアイ修復プロジェクト」に取り組み、2019年には、創業100周年記念事業として、チリ・イースター島への3台目のクレーン寄贈を行いました。

また2007年には奈良県の「高松塚古墳石室解体」で専用治具の開発など技術支援を行い、2018年2月に「ものづくり日本大賞」の経済産業大臣特別賞を受賞しました。

2008年には、カンボジア内戦の影響もあって長年放置され、石積みが崩落するなど危機的な状況だったアンコール・トム遺跡西トップ寺院の修復作業に役立ててもらったため、製品を3台寄贈しました。



### 地域社会・国際社会への貢献

#### 能登半島地震・ウクライナ復興支援など

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」に関して、被災地の方々の生活を支援するための義援金として、日本赤十字社を通じて100万円を寄付しました。

ロシア・ウクライナで続く紛争については、タダノグループでは2023年4月から9月にかけて、カーゴクレーン(TM-ZE303MH)30台を、ウクライナ非常事態庁(SESU)へ供与しました。タダノのウクライナにおける代理店であるCrane Ukraine社によって現地では架装された30台のカーゴクレーンは、今後ウクライナにおける地雷除去や不発弾処理作業に活用されます。また「ロシア」「ベラルーシ」ならびに自称「ドネツク人民共和国」「ルハンスク人民共和国」向けの製品・部品の出荷を2022年3月から停止しています。



### 地元への貢献

日本のグループ会社全社員に配布している災害用の「エマージェンシーキット」は、定期的な乾パンや保存水等の入れ替えが必要となっています。2023年12月には賞味期限の少し手前で回収・入れ替えを行い、フードバンク活動を行っている「社会福祉法人高松市社会福祉協議会」の協力のもと、生活困窮者や子ども食堂に来るお子さんとその家庭などへ非常食約3,400食、保存水約1,900本を寄付することができました。2023年11月、香川大学幸町キャンパスで開催された「第31回かがわけん科学体験フェスティバル」に、タダノも出展しました。子どもの科学に対する関心を高めることを目的に開催されているイベントで、タダノは19年前から出展しています。また、地元・香川県をホームタウンとするJ3チーム「カマタマーレ讃岐」のトップスポンサー契約を継続しています。加えて、瀬戸内海の島々を舞台に開催される「瀬戸内国際芸術祭」や高松から世界レベルの音楽を発信する「高松国際ピアノコンクール」への寄付など、地域活性化に取り組む団体やイベントを応援しています。



川島猛とドリームフレンズ「瀬戸で舞う」Photo:Keizo Kioku

### 乳がん啓発月間の貢献活動

オーストラリアのグループ会社Tadano Oceania Pty Ltdは2023年10月、「Tadano's Breast Efforts」のスローガンのもと、全豪乳がん財団を支援するための募金活動を行いました。その結果、乳がんの研究、発見、予防のために11,500豪ドル(約1,130千円)を超える寄付金が集まりました。活動を開始するにあたり、タダノは限定グッズを制作し、その収益は全て全豪乳がん基金に直接寄付されました。この活動により、社内においてチームメンバーの団結力やポジティブな文化の醸成が促進されました。

### ハートフルポケット

さまざまな社会活動を行う団体・個人に対し寄付を行う社員参加型の草の根支援組織として2007年に発足しました。

寄付先はタダノグループ社員から広く募集し、2023年12月までに延べ77の団体に寄付しました。

2023年11月には本支援活動を活用し、かがわ総合リハビリテーション福祉センター体育館にてカマタマーレ讃岐のコーチ3名を招き、発達障がい等を有した方達で構成されたサッカーチームを対象に「インクルーシブフットサル体験教室」を開催しました。



# G O V E R N A N C E

ガバナンス



## Contents

Integrated Report 2024

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 37 社外取締役座談会
- 41 役員紹介
- 44 役員報酬


# GOVERNANCE

## コーポレート・ガバナンス

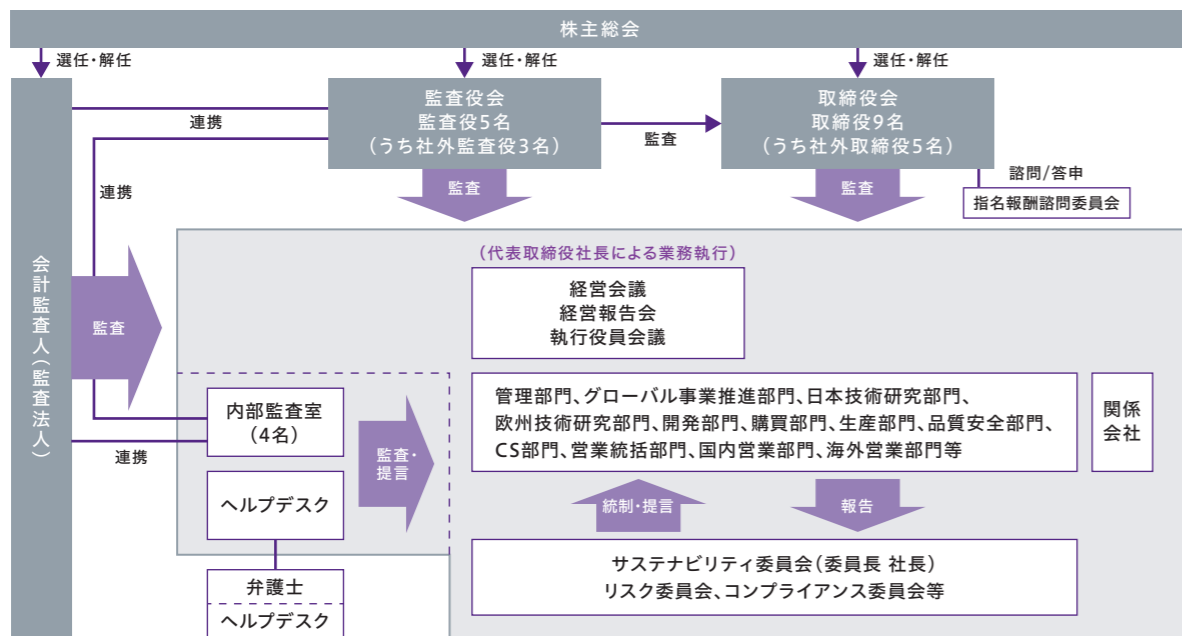
### 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置づけています。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念などに基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営（経営者）が規律される仕組み、監査役の監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われることなどが重要であると考えています。

なお、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、タダノグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方などを明らかにしています。

詳細はウェブサイトに掲載 

### ガバナンス体制図



### ガバナンス体制の変遷

年月	施策内容
1999年 4月	執行役員制度導入
2005年 10月	CSR委員会・リスク委員会・コンプライアンス委員会設置
2006年 4月	内部統制室設置
2006年 5月	内部通報制度の導入、内部統制システム構築の基本方針制定
2008年 4月	J-SOX委員会設立、J-SOX経営者評価体制の構築
2008年 6月	社外取締役選任(2名)
2014年 9月	タダノグループ経営規程制定
2015年 4月	内部監査室設置(「内部統制室」を「内部監査室」に改称し、監査機能強化)
2015年 12月	コーポレートガバナンス・ガイドライン制定(コーポレートガバナンス・コードに対応)

年月	施策内容
2016年 4月	任意の指名諮問委員会設置
2017年 4月	任意の指名報酬諮問委員会の改編
2019年 1月	タダノグループコンプライアンス規程制定 コンプライアンス担当役員設置
2019年 7月	コンプライアンス室設置
2020年 6月	譲渡制限付株式報酬制度の導入
2021年 6月	社外取締役の増員(3名→5名) 筆頭独立社外取締役の選定 業績連動報酬制度の導入
2024年 1月	タダノグループサステナビリティ憲章制定

### 各会議体・委員会などの説明

#### 取締役会

取締役会は取締役9名(うち社外取締役5名)で構成され、当社の企業価値の最大化と、収益力・資産効率などの改善を図るため、経営計画などを定めその実行を推進し、また、内部統制システムやリスク管理体制を整備することで経営判断における取締役の適切なリスクテイクを支え、その役割・責務を適切に果たしています。

#### 経営報告会/経営会議

社長の意思決定を補佐する審議機関として、業務執行の報告と情報共有を図る「経営報告会」(メンバー:取締役・執行役員・監査役)および経営に関する戦略討議を行う「経営会議」(メンバー:社長・常務以上の執行役員等)を設け、原則毎月1回開催しています。

#### リスク委員会

タダノグループの事業リスクについて、リスクマネジメントの推進、監督を行うリスク委員会を設置しています。当社社長の指名する委員長、各部門を代表する部長以上の委員で構成しており、年2回、社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスクごとに対応部署を定めて対応策を推進し、実績のレビューを行うことでリスクマネジメントの強化を図っています。

### 取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価につきましては、当社ガイドラインの第34条に記載しています。2023年度における取締役会の実効性評価について、全取締役・全監査役14名を対象に取締役会評価アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた意見交換を行いました。その結果、当社取締役会の仕組みが、その構成・役割・運営において適切で、また社外取締役が取締役会を含む一連の議論の実効性に貢献していることを取締役会が確認しました。したがって、取締役会の実効性は十分確保されている

### コンプライアンスの取り組み

#### コンプライアンス確保のための体制

「タダノグループサステナビリティ憲章」「タダノグループコンプライアンス規程」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組んでいます。推進体制として、当社社長が指名したチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)がタダノグループのコンプライアンス体制全般に関わる事項を所管し、コンプライアンスに関する施策を監督することとしており、グループ各社に任命されたコンプライアンス・オフィサー(CO)が、各社のコンプライアンス体制に関わる事項を所管することとしています。また、CCOを委員長とし、タダノの各部門を代表する部長以上の委員で構成するコンプライアンス委員会を設置しています。

#### コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年2回開催しており、コンプライアンスに関する課題共有・討議、およびグループ会社の活動報告などを行っています。また、コンプライアンス委員会は啓発ツールなどによる法令遵守の教育研修によってコンプライアンス意識の啓発を行うとともに、法令遵守対策の支援などを実施し、コンプライアンス体制の強化を図っています。

#### 監査役会

監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役が有する高い専門性と情報をもとに、独立した客観的な立場で権限を行使し、適切に判断して取締役の業務執行を監査することができる体制を確保しています。

#### 指名報酬諮問委員会

指名報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役5名および社外監査役1名の8名で構成され、取締役・監査役候補者および執行役員の指名、取締役の報酬の決定ならびに後継者計画等について、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し取締役会に報告します。また、執行役員の報酬の決定に際し、代表取締役社長の諮問機関として、公正性および透明性の確保に資するために、その内容を審議し代表取締役社長に報告します。

#### 執行役員会

各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するため「執行役員会議」(メンバー:社長・執行役員)を原則毎月2回以上開催しています。

ものと評価しています。

なお、昨年の実効性評価で課題として指摘のあった、取締役の多様性や中期経営計画・後継者プランニングに関する議論、サステナビリティやリスク管理への取り組みについては、オフサイトミーティング等を活用した議論などにより、一部対応が進んだものの、引き続き改善を進めてまいります。本年度からは年間計画を立てながら、さらに実効性の高い取締役会の実現を目指してまいります。

#### コンプライアンスの浸透活動

日常業務におけるコンプライアンス上の問題を解説した「コンプライアンス読本」を、全社員に配布し、各職場では朝礼などにおいて適時、読み合わせを行っています。また、毎月e-ラーニングを活用した社員向けのコンプライアンス研修を実施しており、具体的テーマについて、必要に応じ、集合研修も実施しています。

#### 内部通報制度

社員が違法または不適切な行為などに関する情報を会社に通報できるよう内部通報制度を設け、社内窓口のほか、社外の弁護士事務所にも窓口を設けています。

また、社内規程により通報者の秘匿と不利益取扱いの禁止を定め、通報者の保護を図っています。なお、法令違反行為などを確認したときは、コンプライアンス委員会へ報告することとしており、さらに、当該違反行為などが重大と認めるときは、直ちに調査結果に対する対応策についての意見と共にこれを社長および監査役に報告することとしています。

## 社外取締役座談会

おおつか あきこ  
大塚 聡子かねこ じゅんいち  
金子 順一むらやま しょうさく  
村山 昇作たでぬま こういち  
蓼沼 宏一いしづか たつろう  
石塚 達郎

欧州事業再建のプロセスを通じ、  
真の「ONE TADANO」の実現を期待  
自由闊達な議論で担保される  
取締役会のガバナンス

### 前中期経営計画を振り返って評価できる点と課題と感ずることは何でしょうか？

**石塚** 当社は製造してお客さまに納めてサービスまで行う、バリューチェーン全体をカバーしている会社であり、それぞれの段階で付加価値をつけられるという特徴を持っています。その強みを生かし、製品面では新しい機種種の開発が順調に進みました。特に電動ラフテレーンクレーン「EVOLT」を市場に投入できたことは一番大きな成果であり、タダノが未来に向けて発展していく上で重要な開発であったと感じています。

**村山** ここ数年、世界が脱炭素化へと動きが加速する中、電動化への布石をいち早く打ったことで、タダノの技術力を世界に広く認知さ

せることができました。ただ、業績目標は、売上面では達成できた一方で利益面では目標数値に届きませんでした。これはひとえにドイツ企業を買収したことによるものです。前中計期間は、真のグローバル企業に脱皮するための産みの苦しみを味わった時期であったと思います。

**金子** 新しい中期経営計画を作るにあたっては、取締役会で出された課題をふまえ、ドイツ事業の再生、新事業展開、それを支える人材基盤の強化について、特に時間を割いて議論をしました。

### 中期経営計画(24-26)における欧州事業再編についてどのように評価されますか？

**村山** ドイツ事業の再建に向けて何が課題なのかを探るため、私たち社外取締役も現地に出向いて社員と対話をしました。新中計では、具体的な課題をふまえ、工場再編などの方策を明確に打ち出すことができました。2019年にDemagクレーン事業を買収した当初、日本国内の社員は対岸の出来事と感じていたと思いますが、現在は生産現場の社員の方も現地に出向いて技術交流を図っており、タダノが目指す「ONE TADANO」に近づきつつあると感じています。

**蓼沼** ドイツ事業再建のために優秀な人材を日本から送り込んでいると聞いています。社員が共感しあって、同じように喜んだり悲しんだりすることができてはじめて「ONE TADANO」になったといえると思います。トップから社員に至るまでしっかりと交流して、相互にリスペクトすることができれば、自ずとドイツ事業の再生は見えてくると思っています。

**金子** 村山さんが話されたとおり、課題を明確にしたことで執行役の皆さんが非常に詰めた検討を行い、Tadano Demag GmbHの工場再編、日本とドイツの機能分担など処方箋をきっちりと示すことができたと感じます。新中計期間では、それをしっかり実践に移していくことが大切です。

**石塚** ドイツの生産能力と組織をスリム化するとともに、オールテレーンクレーンについては機種別に集約し、小型については日本で生産

することを決めました。日本の工場にとってはデジタル技術も含め、ものづくりにイノベーションを採り入れる大きなチャンスです。ドイツのものづくりの良さを生かしながら、サプライヤー様が作りやすいように設計し直すことができれば、ゲームチェンジのチャンスもあります。お互いにリスペクトして良いものを採り入れ、タダノ全体が強くなっていくことを期待しています。



**大塚** ドイツ事業の再生については、数値では見えないガバナンスやコミュニケーションののところについても着目すべきだと感じています。今後は、打ち出した対策を根気強く現場に浸透させていくことが大事だと考えています。

### 新事業展開の取り組みについてどのように評価されますか？

**金子** 電動化製品「EVOLT」の海外展開を進めるほか、電動化も含め技術開発力を生かして新たな製品を開発していくという意気込みが伝わってきます。挑戦していく意欲はとても大事だと思います。また、長野工業(現:タダノユーティリティ)が私たちの新しいグループの一員になり、高所作業車についても海外も含めて意欲的に展開していく方向性を示せたことも大きな成果だと感じています。

**蓼沼** 環境対応製品については、電動化の積極展開とともに脱炭素製品のラインナップの拡充にも努めており、これらを含めた「Tadano Green Solutions の推進」の取り組みは非常に高く評価できます。ただ、大型のクレーンについてはエンジンがまだ必要で、そこは技術開発の進歩を待たなければなりません。

**石塚** 新しい中計の期間は、タダノの技術開発陣にとって、社会から求められていることにフォーカスできるチャンスの時期です。というのも、これまでは欧州、アメリカ、日本それぞれでディーゼルエンジンの排ガス規制強化に伴い、エンジンの載せ替えに時間を費やしてきました。それが一段落した今、技術者が本当にやりたいと思えることができる状況にあります。しかもドイツの素晴らしい仲間、情報、マーケットを生かすこともできます。タダノの制御技術、油圧技術は世界に誇るべき技術です。それを生かして、ぜひいろいろなことにチャレンジして欲しいと思っています。そのためには、クレーンを知り尽くした社員がさらに技術力を磨くことのできるサポートを行うとともにチャレンジできる環境を用意してあげることが大事だと考えています。

## GOVERNANCE

## 「Vision2040」への期待と課題について、ご意見をお聞かせください

**藤沼** 新中計では、タダノの若手社員+取引先ほか外部メンバー約30名で構成された社内横断プロジェクトの「Vision 2040 プロジェクト」で、タダノが目指す近未来像を示す取り組みも取り入れられました。我々の世代から見ると、果たしてこんなことができるのだろうかと思うような若い感性に基づいた斬新なアイデアも出されており、頼もしく感じます。その近未来像を具体的なプロジェクトに落とし込んでいくためには、AIやデータサイエンスなどの専門的人材が必要であり、会社として後押ししていくことが大切です。先進的な企業から学ぶなど、外部の知見を生かすことも大切です。私たちも、若者たちの夢が実現できるよう支えていきたいと思っています。

**村山** 中計の策定段階から現場の若い世代の社員がどのように関わっていくかが課題だと思います。自分たちが作った計画だと感じることができれば、実現性は格段に高まるはずで。取締役の中にも若い世代の社員が入るということも考えてよいのではないのでしょうか。



キャリア形成の一つの道筋としていったん取締役を経験してから現場に戻ってもいいわけです。そのような大胆な人事もしながら、若い人たちの感性を計画に落とし込んでほしいと思います。投資家目線のエクセレントカンパニーが必ずしも社員目線のそれと一致するとは限りません。優秀な人財を採用するためにも、社員から見た、優れた企業とはどういう姿かたちなのかという議論を進めるべきだと思います。

**大塚** 人財を育てるにしても、育てる相手がいないと話になりません。そのためには、外から見てタダノという会社が魅力的でなければなりません。女性の社員が辞めていってしまうという問題がよく議論されるのですが、女性社員に限らず若い世代の社員も辞めていってしまうケースも多々あります。そう考えると、今タダノで働いている社員さんたちがいかに魅力的で、外から見てすぐいきいきと仕事をしているかが伝わり、こんな風に仕事ができるならタダノで働きたいと思ってもらうことが大切だと感じています。人を育てることも大切ですが、それ以前に皆さんが自分自身を育ててほしいと思います。

**村山** 大塚さんとの議論の中で一番印象に残っているのは、女性社員は管理職になりたくないと考えている人が多いのではという話になった時に、中間管理職の忙しそう姿を見ていたら、女性社員に限らず誰だって管理職になりたいとは思わない、とおっしゃったんです。確かに、ああいう上司になりたいと思えるような人がいないといけません。その中間管理職を育てるのはまたその上の人たちですから、その人財育成がうまく回っていけば良い人財も集まってくるのではと感じます。

## 人的資本経営の取り組みについての評価と課題についてご意見をお聞かせください

**大塚** 私が接する社員の方たちを見ていると、非常に真面目であるという印象を持っています。一歩踏み出して、もう少しアグレッシブになれば、タダノという会社ももっと良くなるのではと感じています。

**藤沼** 社員の皆さんがいきいきと働けるようになるための一つの方法は、チャンスを与えることです。まずは、これだと思えるような社員に大きなプロジェクトを任せ、リーダーとしての役割を務めてもらうことです。それが成功すれば良いロールモデルになって、他の社員もその人を目指したいと思えるようになります。例えば先般、CEOの働きかけをきっかけに、ジョブチャレンジという制度が活用されました。若い世代の社員の中から選ばれた人が「Vision2040」づくりに関わったのも良い取り組みだと思います。

**金子** 私は人事政策の基本として、一人ひとりのキャリアを支援することが大切だと考えています。タイミングを見てキャリアの棚卸しをしていかないと、自分が何をしているのか、どこに進もうとしているのかいつの間にか見失ってしまうことになりかねません。キャリアを支援することは、一人ひとりの職業人生を豊かにするというだけでは

なく、会社を辞めた後の生活を支える礎にもなると考えています。そのために、社員自身も自分のキャリアについての展望をしっかり考えることが大切だし、会社はその意思を受け止める体制や仕組みを作る必要があります。人的資本経営の最も肝要な点はそこにあると考えています。



## 取締役会の雰囲気と、実効性についてはどのように感じておられますか？

**石塚** 非常にオープンで、自由闊達に意見が言い合える雰囲気があります。特にここ2年ほどで、取締役会の位置づけが変わってきました。以前は、社外取締役が社内のさまざまな会議に出ていたのですが、社外取締役と執行役の役割をもっと明確にしようということで、社

内の会議については執行役に委ねています。また、会社の成長のために取締役会の議論にもっと時間が割けるように変革をしていこうと今取り組んでいるところです。

**金子** 実はこの座談会の直前が取締役会だったのですが、社外取締役の皆さんは取締役会でも非常に多くの意見、提言を出されます。それが言える雰囲気があるということです。そうした意見、提言に対し執行役サイドの皆さんも非常によく耳を傾けていただき、実現できることは経営の中ですぐに対応していただいています。非常に良い形で取締役会の運営ができていて感じています。私自身、執行役と社外取締役は、適度な距離感と緊張感を保たなければならないと思っています。社外取締役には、助言・提言のほかには監督する機能もあるので、適度な距離感、緊張感を常に心がけながら取締役会の運営に携わっています。

**村山** 私は50歳の時に日本銀行を退職し、一般社会に出ました。その頃から現在に至るまで24年にわたって10数社の社外取締役を務めてきました。その10数社と比べてもタダノの取締役会は、最も自由に議論ができる場だと自信を持って言えます。それもここ数年でかなり改善しつつあります。ただ、議論がいくらか活発であったとしても、それが業績に結びつかなければ何の意味もありません。議論の結果をどのようにして具体化していくか、実績として残していくために、決めたことを社員の皆さんにどのように浸透させていくかについてもしっかり見ていく必要があります。

**大塚** 私はタダノではじめて社外取締役を務めることになり、当初は取締役会がどうあるべきかについては正直わかりませんでした。そこで、社外取締役に就任したことをきっかけに、女性の経営者や社外取締役の方が集まる会に参加をさせていただきました。そこで皆さんと話をし、タダノの取締役会ではこんなふうに行っていますということを伝え

ると、皆さん口をそろえて、そんなにオープンで、かつ会社に深く関わろうとしている取締役会はない、と珍しがられています。どこの取締役会もタダノと同じだと思っただけで釘を刺されたほどです。



**藤沼** 皆さんが仰られているとおり、毎回自由に活発な議論が行われています。しかも各々が勝手に自由に話すというのではなく、お互いにリスペクトしながら議論をしています。社外取締役の皆さんのバックグラウンドが極めて多様なので、いろんな観点からの議論がなされていることも一つの特徴だと思います。最近の取締役会の大きな変化として、CEOが業務執行状況を毎月報告することになりました。その中身が非常に濃く、現在の経営の課題が何であるか、計画がどこまで進んでいるかを明確にお話しいただけるので、経営状況をしっかり把握することができています。今後、中計の進捗状況を確認していく必要がありますが、最も信頼するに足るソースが用意されているのは心強いことです。

## 取締役会でどのような役割を果たしていきたいか、思いをお聞かせください

**藤沼** まず、タダノは社員の皆さんが自社の製品に誇りを持ちながらもものづくりをし、販売してユーザーの皆さんに喜んでいただいていることを非常に強く感じられる会社であり、そこに微力ながらもなんらかの貢献ができるというのはとても喜ばしいことです。私は大学での教育研究に関わって30数年になります。教育という観点では人財育成の側面もあり、研究という観点からすると常に社会の状況を踏まえてどのような研究を行っていくのが望ましいのかが問われます。またキャリアの中では学長として大学経営に携わったこともあります。そうした経験で培った視点を生かし、社会から今何が求められているかを踏まえた上で、タダノの事業を俯瞰し、良い意味で監督、協力していきたいと考えています。



**大塚** 社外取締役唯一の女性でありマイノリティの立場を代表しており、また、私自身エンジニアであり、技術的な観点からの役割が求められていると思いますが、それだけにとらわれることなく、私らしく意見を述べ、提言をさせていただきたいと考えています。

**村山** 私が勤めていた日本銀行の体質はタダノとよく似ているところがあり、常に慎重で真面目、かつ忍耐強いところがあります。タダノの社員の皆さんを見ているとまさに同じようなことを感じています。一方で私は、ベンチャーを自ら立ち上げたほか、10社ほどのベンチャー企業の創業にかかわり、経営が軌道に乗ったら任せて次に進むということを繰り返してきました。ベンチャー企業というのは、まったく付度のない世界で、だれも社長を社長と思っていないようなところがあり、会社が気に入らなければ明日にはもう来ないという人たちが多く一刻も気を抜けない世界です。そのような両極端の世界での経験をもとに、タダノ社員の皆さんが経験されていない世界をお見せしながら付度のない意見を言うことを意識しています。

**金子** 私はずっと企業を行政官の立場から見してきました。時に企業に立ち入りして書類送検をするような経験もしましたし、教員の仕事に携わったこともあります。そのような経験を踏まえて行き着いた結論は、人に優しい企業、人を育てる企業でありたいということです。そういう観点から役割を果たしたいと思っています。

**石塚** 私は日立製作所で20年ほど設計開発に従事しながらものづくりに関わり、その後はいくつかの企業の経営にも携わってきました。タダノと同じ建設機械メーカーの経営も経験しており、それらの視点を生かせればと考えています。社外取締役として意識していることは二つあります。まず、会社の成長のためには人財が一番大事だと考えているので、社員の皆さんに成長を感じていただきながらやりがいを持って働き、世界に勝る企業を引っ張る人財に育っていくことを支えていきたいと考えています。もう一つは、他の会社の社外取締役も務めているので、可能な範囲で情報共有しながら、他社の良いところは採り入れていきたいと思っています。

# GOVERNANCE

## 役員紹介

### 取締役



**多田野 宏一** 代表取締役会長

1977年 4月 丸紅株式会社入社  
 1988年 6月 当社入社  
 1991年 6月 社長室長  
 1997年 1月 Faun GmbH(現:Tadano Faun GmbH)  
 取締役社長  
 1997年 6月 取締役  
 1999年 4月 取締役、執行役員常務  
 2001年 4月 取締役、執行役員専務  
 2002年 4月 代表取締役、執行役員専務  
 2003年 6月 代表取締役社長  
 2021年 4月 代表取締役会長(現任)

当社の代表取締役社長に就任以来、それまでの豊富な経験を活かしつつ、経営の中核において強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの長期的成長に力を尽くしてきました。また、2021年4月からは当社の代表取締役会長に就任しており、今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。



**氏家 俊明** 代表取締役社長・CEO

1984年 4月 丸紅株式会社入社  
 2009年 4月 同社建設機械部長  
 2013年 4月 同社経営企画部長  
 2014年 4月 同社執行役員  
 2017年 4月 同社常務執行役員  
 2018年 4月 同社常務執行役員、輸送機グループCEO  
 2019年 4月 当社入社企画管理部付顧問  
 2019年 6月 取締役、執行役員専務  
 2020年 6月 代表取締役副社長  
 2021年 4月 代表取締役社長・CEO(現任)

総合商社において長年にわたって建設機械部門に携わり、国内外の建設機械分野の豊富な経験と高い見識を有しており、当社のグローバル化推進に貢献してきました。また、2021年4月に当社の代表取締役社長に就任し、強力なリーダーシップを発揮しており、今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。



**合田 洋之** 取締役執行役員常務

1992年 4月 当社入社  
 2008年 4月 LE開発第一部長  
 2012年 4月 Tadano India Pvt. Ltd.取締役  
 2017年 4月 執行役員  
 2020年 6月 執行役員常務、開発部門担当  
 2022年 6月 取締役、執行役員常務  
 2024年 1月 取締役、執行役員常務、  
 日本技術研究部門・開発部門担当(現任)

開発部門の担当として重要な役割を担い、この分野における豊富な経験と高い見識を有し、当社グループの成長に貢献してきました。今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。



**大塚 聡子** 取締役 [社外]

1986年 4月 株式会社東芝入社  
 1995年10月 スタンフォード大学大学院留学  
 2007年 4月 日本電気株式会社入社  
 2015年 7月 ロケット協会男女共同参画委員会(宙女)事務局長(現任)  
 2017年11月 日本電気株式会社宇宙システム事業部第一宇宙システムグループエキスパート  
 慶應義塾大学  
 博士(システムエンジニアリング学)取得  
 日本航空宇宙学会男女共同参画委員会幹事  
 2019年 4月 当社顧問  
 2021年 6月 取締役(現任)  
 2022年 4月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)有人宇宙技術部門有人宇宙技術センター  
 主管研究開発員(現任)  
 2022年 5月 日本航空宇宙学会庶務理事(現任)

国際宇宙ステーションのロボットアームの開発や男女共同参画委員会等で培った豊富な知識と経験を有しております。同氏には、製品開発や男女共同参画委員会等で培った豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。



**金子 順一** 取締役 [社外]

1976年 4月 労働省入省  
 2007年 8月 厚生労働省大臣官房長  
 2008年 7月 厚生労働省労働基準局長  
 2012年 9月 厚生労働事務次官  
 2015年 4月 大正大学地域構想研究所客員教授  
 2017年 7月 ポストン・コンサルティング・グループ  
 シニアアドバイザー  
 2019年 6月 公益社団法人全国シルバー人材センター  
 事業協会会長(現任)  
 2022年 3月 当社顧問  
 2022年 6月 取締役(現任)

厚生労働省労働基準局長、厚生労働事務次官などの要職を歴任し、雇用・労働行政分野におけるコンプライアンスおよび人材戦略に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。同氏には、雇用・労働行政分野におけるコンプライアンスおよび人材戦略に関する高度な専門知識と豊富な経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。



**藤沼 宏一** 取締役 [社外]

1990年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
 1992年 4月 一橋大学経済学部助教授  
 1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
 2000年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
 2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長  
 2014年12月 一橋大学長  
 2020年12月 当社顧問  
 2021年 6月 取締役(現任)  
 2023年 4月 一橋大学大学院経済学研究科特任教授(現任)

経済学に関する高い見識および大学運営における豊富な経験を有しております。同氏には、経済学に関する見識および大学運営における豊富な経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。



**八代 倫明** 取締役執行役員常務

1986年 4月 住友商事株式会社入社  
 2006年 5月 ブラザ・モーターズCorp. d.b.a.  
 マツダ・デ・プエルトリコ CEO  
 オート・サミットInc. 役員  
 2014年 4月 住友商事株式会社船・亜鉛事業部長  
 2015年10月 ミネラ・サン・クリストバルS.A.社長  
 サミット・マイニング・インターナショナルInc. CEO  
 2020年 4月 住友商事株式会社モビリティ・ハブ事業部長  
 2021年 2月 当社入社海外営業部門付部長  
 2021年 4月 執行役員  
 2022年 4月 執行役員常務  
 2023年 3月 取締役、執行役員常務  
 2024年 1月 取締役、執行役員常務、  
 管理部門・グローバル事業推進部門・  
 営業統括部門担当、コンプライアンス担当(現任)

総合商社における豊富な経験を活かし、当社のグローバル化推進に貢献してきました。今後さらに、当社グループを成長させていくために重要な役割を果たすものと判断しております。



**村山 昇作** 取締役 [社外] (筆頭独立社外取締役)

1972年 4月 日本銀行入行  
 1981年 2月 同行ニューヨーク事業所エコノミスト  
 1994年11月 同行高松支店長  
 1998年 6月 同行調査統計局長  
 2002年 3月 帝國製菓株式会社代表取締役社長  
 2011年 6月 iPSアカデミアジャパン株式会社  
 代表取締役社長  
 2014年 6月 東邦ホールディングス株式会社  
 社外取締役  
 2014年 7月 株式会社IPSポータル代表取締役社長  
 2020年 6月 当社取締役(現任)

経済、金融および企業経営に関する豊富な知識と経験を有しております。同氏には、経済、金融および企業経営に関する豊富な知識と経験を活かし、業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。



**石塚 達郎** 取締役 [社外]

1978年 4月 株式会社日立製作所入社  
 2009年 4月 同社理事  
 電力グループ日立事業所長  
 2014年 4月 同社代表執行役員執行役員副社長  
 2015年 4月 日立ヨーロッパLTD.取締役副会長  
 2016年 7月 株式会社日立総合計画研究所取締役会長  
 2017年 4月 日立建機株式会社代表執行役員執行役員  
 2017年 6月 同社代表執行役員執行役員会長、取締役  
 2020年 3月 K&Oエナジーグループ株式会社  
 社外取締役(現任)  
 2021年 4月 当社顧問  
 2021年 6月 取締役(現任)  
 2022年 3月 AGC株式会社社外監査役(現任)

総合電機メーカーおよび建機メーカーの経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏には、経営者としての長年にわたる豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社において業務執行者から独立した客観的な立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

### 監査役



**池浦 雅彦** 常勤監査役

1981年 4月 当社入社  
 1999年 7月 タダノ東京販売株式会社代表取締役社長  
 2005年 4月 西日本支社中国支店長  
 2008年 4月 東日本支社長  
 2009年 4月 国内営業企画部長  
 2012年 4月 執行役員、国内営業部門担当補佐  
 2021年 4月 当社顧問  
 2021年 6月 常勤監査役(現任)

当社関係会社における経営経験および営業部門を中心に当社業務に関する豊富な経験と知識を有しており、監査役として職務を適切に果たすものと判断しております。



**藤井 清史** 常勤監査役

1985年 4月 四国化成工業株式会社  
 (現:四国化成ホールディングス株式会社)入社  
 1990年 4月 シャープ株式会社入社  
 1991年 7月 当社入社  
 2009年 4月 営業管理部長  
 2009年 6月 Tadano Faun GmbH取締役  
 2015年 2月 グローバル事業推進部長  
 2017年 4月 経理部長  
 2019年 8月 Tadano Demag GmbH CFO  
 2022年 9月 当社退職  
 2023年 3月 常勤監査役(現任)

当社において経理部長を経験し、当社のドイツ子会社(Tadano Demag GmbH)のCFOを務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、監査役として職務を適切に果たすものと判断しております。



**渡辺 耕治** 常勤監査役 [社外]

1980年 4月 香川県警察官拝命  
 2010年 4月 香川県警察本部捜査第一課管理官  
 2014年 3月 香川県警察本部捜査第一課長  
 2020年 3月 高松南警察署署長  
 2021年 2月 香川県警察本部生活安全部地域監  
 2022年 6月 当社常勤監査役(現任)

コンプライアンスに関する豊富な知識と経験を当社の監査体制に活かしていただくと判断しております。

# GOVERNANCE

## 監査役



加藤 真美 監査役 [社外]

1986年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社  
 1997年 4月 弁護士登録(現在に至る)  
 1998年 1月 桜丘法律事務所入所(現在に至る)  
 2012年 4月 第二東京弁護士会副会長  
 2016年 6月 前澤化成工業株式会社社外取締役(現任)  
 2018年 7月 株式会社ビジョナリーホールディングス社外取締役監査等委員  
 2019年 6月 株式会社あきくま社外取締役  
 2021年 6月 当社監査役(現任)

弁護士としての専門的見地および企業法務に関する豊富な知識と経験ならびに社外役員としての経験を当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。



鈴木 久和 監査役 [社外]

1977年 4月 住友商事株式会社入社  
 2003年10月 同社文書総務部長  
 2008年 8月 同社広報部長  
 2011年 4月 住商情報システム株式会社常務執行役員  
 2011年10月 SCSK株式会社常務執行役員  
 2012年 6月 同社代表取締役専務執行役員  
 2016年 4月 同社代表取締役副社長執行役員  
 2019年10月 当社顧問  
 2020年 6月 当社監査役(現任)  
 株式会社CRI・ミドルウェア社外取締役監査等委員(現任)

企業経営、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しております。また、SCSK株式会社においてIR・財務の分掌役員を経験するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。これらを当社の監査体制に活かしていただけると判断しております。

## 取締役および監査役の実績マトリックス

取締役会および監査役会では、経験・知識・専門性等を踏まえ、全人格的に考慮して選任した取締役・監査役が、多様な視点から審議し、適切な意思決定・経営監督・監査の実現を図っています。

なお本年は、取締役および監査役として備えるべきスキルを選定し、その選定理由を明確にしました。

また、スキルマトリックスについては、監査役を追加するとともに、取締役および監査役が有するスキルのうち、特に期待するものに絞って●を記載するなど、更新を行っています。

### スキルの選定理由

経 営	経営陣による適切なリスクテイクと迅速かつ果敢な意思決定を実効的に監督するためには、取締役自身の経営トップとしての経験と知識が必要であるとと考えています。
財 務 ・ 会 計	投資判断に影響を与える財務報告の信頼性を確保することは勿論のこと、持続的な企業価値向上に向けて、全社視点での適切な資本配分に基づき、収益力の向上や資本効率を踏まえた経営を行う必要があると考えています。
製造・技術・研究開発	絶えず価値の高い商品・ソリューションを生み出す研究体制を維持・発展させ、創出された技術資産を効果的に使いながら、事業を拡大し、企業価値向上につなげることができているかを監督することが必要であるとと考えています。
マーケティング・営業	グローバルに展開する当社ビジネスの外部環境によるリスクとビジネス機会を見極めるための経験と知識が必要であるとと考えています。
コンプライアンス・リスク管理	当社コアバリューにおいて、全ての土台と位置づけているコンプライアンスを踏まえたりスクマネジメントを推進していくために、本分野に関する確かな経験と知識が必要であるとと考えています。
サステナビリティ	地球環境の保全と持続可能な社会の実現のために、ESG・SDGsや人権・社員の尊重・人材育成などサステナビリティ経営に関する専門的知見や経験が必要であるとと考えています。
グ ロ ー バ ル	成長を加速していくグローバルな活動に適切に助言し、執行を監督するためには、国際情勢や異文化への理解を踏まえたグローバルな経営視点での経験・見識が必要と考えています。

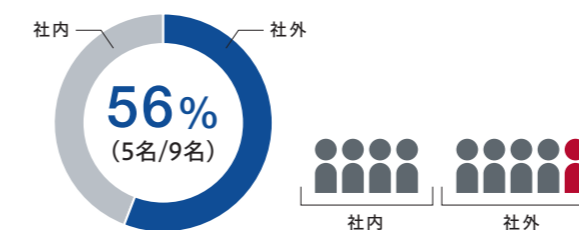
### スキルマトリックス

	氏 名	経営	財務・会計	製造・技術・研究開発	マーケティング・営業	コンプライアンス・リスク管理	サステナビリティ	グローバル	●の理由
取 締 役	多田野 宏 一	●		●	●			●	・当社代表取締役社長・開発部門担当の経験 ・当社海外子会社における経営経験
	氏 家 俊 明	●	●		●			●	・総合会社における輸送機グループCEOの経験 ・総合会社での国内外の建設分野の経験
	合 田 洋 之	●		●				●	・当社開発部門担当の経験 ・当社海外子会社における役員経験
	八 代 倫 明	●	●			●		●	・総合会社における海外企業の経営や買収等の経験
	村 山 昇 作	●	●					●	・日本銀行での調査統計局長やニューヨーク駐在などの経験 ・製薬企業社長他の経営経験
	石 塚 達 郎	●		●				●	・総合電機メーカーおよび建機メーカーにおける経営経験 ・総合電機メーカーでの開発・研究部門の担当経験
	大 塚 聡 子	●		●		●		●	・総合電機メーカーやJAXAにおける製品開発経験 ・ロケット協会男女共同参画委員会事務局や日本航空宇宙学会男女共同参画委員会幹事の経験
	金 子 順 一	●				●		●	・厚生労働省労働基準局長、厚生労働事務次官などの経歴 ・コンサルティングファームでのアドバイザー経験
	藤 沼 宏 一	●	●					●	・経済学専攻大学教授としての専門知識 ・一橋大学学長としての大学運営における経験
監 査 役	池 浦 雅 彦	●			●				・当社関係会社における経営経験 ・当社営業部門担当補佐の経験
	藤 井 清 史		●					●	・当社経理部長および海外子会社CFOの経験
	渡 辺 耕 治					●	●		・警察の要職歴による経験と知識
	加 藤 真 美					●	●		・弁護士としての経験と専門知識
	鈴 木 久 和	●	●			●		●	・IT企業におけるIR・財務の分掌役員、副社長の経験 ・総合会社におけるコンプライアンス・コーポレートガバナンス業務の経験

※特に期待するスキルに●を記載しております。

## 取締役・監査役の社外役員比率

### 取締役



## 役員報酬

### 基本方針

当社の取締役報酬に関しては、定款の定めに従い、2021年6月25日開催の第73回定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額80百万円以内)、また2020年6月25日開催の第72回定時株主総会決議により、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額について、前記の報酬限度額の内枠で、年額90百万円以内として承認を得ています。

### 固定報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や従業員給与の水準を考慮した役位別の手当と基本報酬で構成されています。社外取締役の固定報酬(金銭報酬)は、月例の固定報酬とし、他社水準や職責を考慮して決定しています。

### 非金銭報酬などの決定に関する方針

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、非金銭報酬などは譲渡制限付株式としています。毎年4月の取締役会において取締役への譲渡制限付株式の付与を決議して、5月に1年分を一括して付与することとしています。

具体的な付与株式数は、年間の基本報酬総額の36%に相当する金額を、譲渡制限付株式の付与に関する取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を基礎として決定された1株当たりの払込金額で除した数としています。

なお、譲渡制限付株式は、右記の内容を含むものとしています。

### 金銭報酬と非金銭報酬などの割合の決定に関する方針

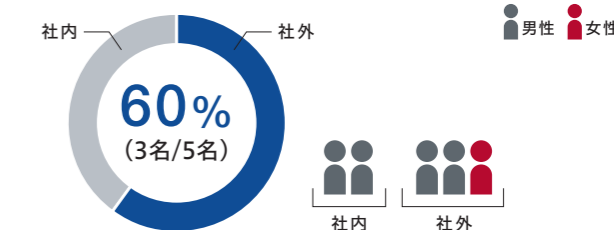
金銭報酬と非金銭報酬などの内容および割合は、以下のとおりです。

取締役	〈金銭報酬〉		〈非金銭報酬〉
	(固定報酬) 役位手当+基本報酬 約65%	(業績連動報酬) 基本報酬×支給率(25%) 約15%	(譲渡制限付株式報酬) 基本報酬×36% 約20%
社外取締役	固定報酬 100%	—	—

(注) 1. 業績連動報酬は、連結当期純利益の金額に連動した支給率を25%と仮定した場合です。

2. 取締役および社外取締役の個人別の報酬については、取締役会は公正性と透明性を確保するため、事前に過半数が独立社外取締役で構成される指名報酬諮問委員会に諮問し、その答申を踏まえて決定しています。

### 監査役



個々の取締役(社外取締役を除く。以下同じ)の報酬は、各取締役の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、①固定報酬(金銭報酬)②変動報酬としての業績連動報酬(金銭報酬)および③非金銭報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成するものとしています。

社外取締役の報酬は、その役割と独立性に鑑み、固定報酬(金銭報酬)のみとしています。

### 業績連動報酬(金銭報酬)の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結当期純利益を業績指標として支給額を決定し、上記固定報酬と合わせ月例で支給しています。具体的には、連結当期純利益の金額に連動した0%~50%の支給率を定め、以下の算定式で決定しています。なお、支給率については、経営環境の変化に応じて適宜見直しを行うものとしています。

$$\text{業績連動報酬} = \text{役位別基本報酬} \times \text{業績指標に基づく支給率}$$

- ①譲渡制限および譲渡制限期間  
取締役は、譲渡制限付株式について、付与日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任する日までの間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。
- ②無償取得事由  
任期中の正当な理由によらない途中退任、法令または社内規則の違反その他譲渡制限付株式を無償取得することが相当であると当社の取締役会で定める事由に該当した場合、当社は、付与した譲渡制限付株式を無償で取得する。

# BUSINESS SEGMENTS

事業セグメント



## Contents

Integrated Report 2024

- 47 2023年度の概況
- 49 建設用クレーン
- 51 高所作業車
- 53 車両搭載型クレーン
- 54 その他



# BUSINESS SEGMENTS

## 2023年度の概況

### 製品別売上高

製品別売上高は、建設用クレーンが1,992億3千2百万円（調整後前期比134.2%）、車両搭載型クレーンが179億9千6百万円（調整後前期比112.3%）、その他が468億6百万円（調整後前期比103.3%）と前期（調整後）に比べて売上高が増加しました。高所作業車については、トラックシャシ供給制約により、需要が減少する中、162億3千万円（調整後前期比95.6%）と売上高が減少しました。この結果、2023年度の売上高は過去最高となる2,802億6千6百万円（調整後前期比123.6%）となりました。

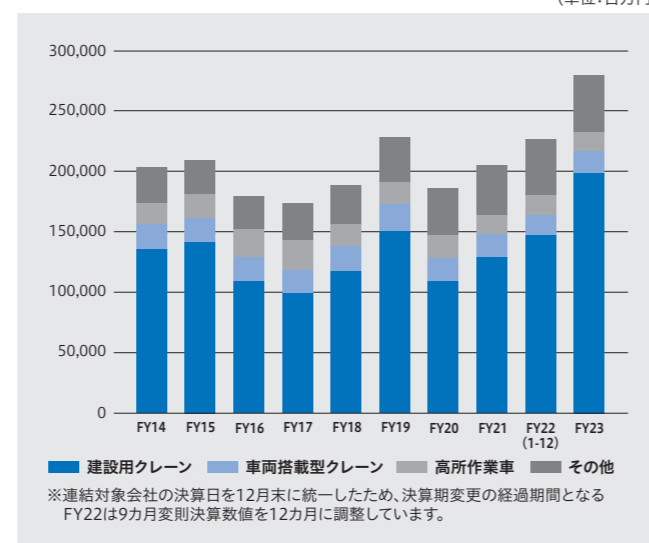
#### 製品別売上高(22年・23年比較)

(単位:百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
建設用クレーン	148,431	199,232	50,801	34.2%
車両搭載型クレーン	16,030	17,996	1,965	12.3%
高所作業車	16,973	16,230	-743	-4.4%
その他	45,327	46,806	1,479	3.3%
合計	226,761	280,266	53,505	23.6%

製品別売上高(14年度～23年度推移)

(単位:百万円)



### 仕向地別売上高

北米895億3千5百万円（調整後前期比157.1%）、アジア152億5千万円（調整後前期比100.6%）、中東226億9千2百万円（調整後前期比219.8%）、オセアニア153億2千万円（調整後前期比117.3%）と前期（調整後）を上回る売上高でした。欧州315億2千万円（調整後前期比99.8%）、中南米46億9千2百万円（調整後前期比96.1%）、その他の地域15億4千4百万円（調整後前期比95.9%）と売上高が減少しました。

日本においては、997億1千万円（調整後前期比107.0%）と売上高は増加しました。海外売上高比率は、64.4%（調整後前期58.9%）となりました。

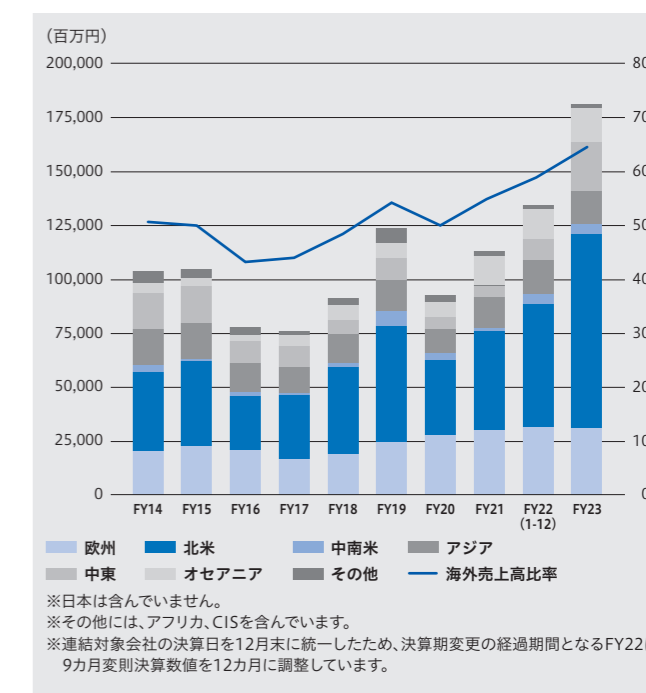
#### 仕向地別売上高(22年・23年比較)

(単位:百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
欧州	31,574	31,520	-54	-0.2%
北米	57,000	89,535	32,535	57.1%
中南米	4,882	4,692	-189	-3.9%
アジア	15,155	15,250	94	0.6%
中東	10,325	22,692	12,367	119.8%
オセアニア	13,066	15,320	2,254	17.3%
その他	1,609	1,544	-65	-4.1%
小計(海外計)	133,611	180,556	46,945	35.1%
日本	93,150	99,710	6,559	7.0%
合計	226,761	280,266	53,505	23.6%
海外売上高比率	58.9%	64.4%		

※その他には、アフリカ、CISを含んでいます。

海外仕向地別売上高(14年度～23年度推移)



※日本は含んでいません。  
※その他には、アフリカ、CISを含んでいます。  
※連結対象会社の決算日を12月末に統一したため、決算期変更の経過期間となるFY22は9か月変則決算数値を12か月に調整しています。



# BUSINESS SEGMENTS

## 01 Mobile Cranes 建設用クレーン

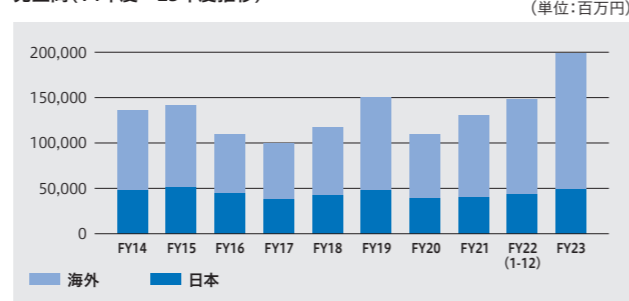
### 売上高

日本向け売上高は492億1千8百万円(調整後前期比111.1%)と前期(調整後)に比べて増加しました。海外向け売上高は、北米・中東を中心に増加し、1,500億1千4百万円(調整後前期比144.1%)となりました。この結果、建設用クレーンの売上高は1,992億3千2百万円(調整後前期比134.2%)となりました。

売上高(22年・23年比較)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
日本	44,307	49,218	4,910	11.1%
海外	104,124	150,014	45,890	44.1%
合計	148,431	199,232	50,801	34.2%

売上高(14年度～23年度推移)



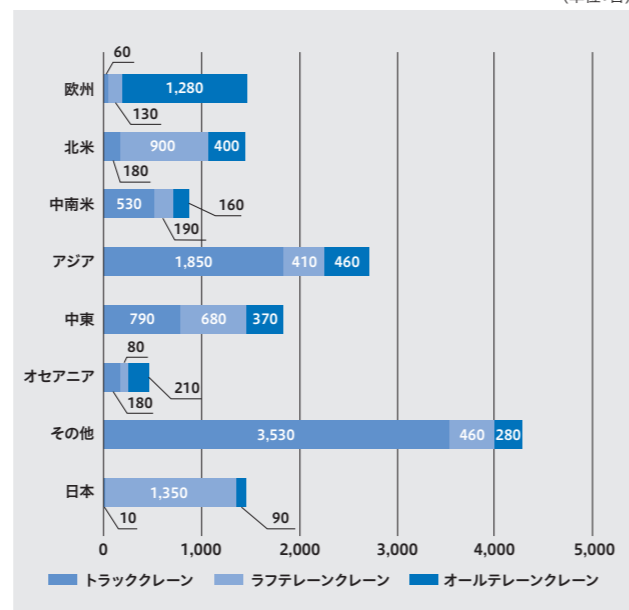
### 需要とシェア(台数ベース)

需要は欧州・アフリカを除く全ての地域で増加し、2023年の世界全体(中国を除く)の建設用クレーン需要は、前期比129.3%と増加しました。タダノ製品の世界全体におけるシェアは、前期の16%から1ポイント減少した15%となりました。

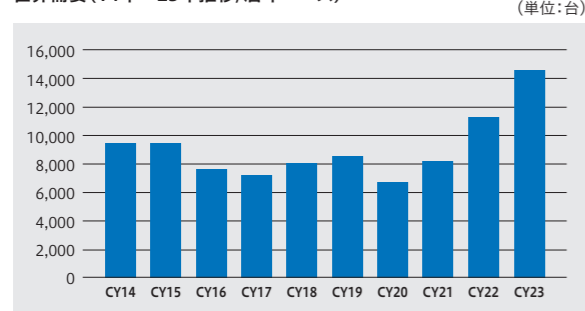
需要・シェア(22年・23年比較)

	需要			シェア	
	2022年 1-12月	2023年 1-12月	増減率	2022年 1-12月	2023年 1-12月
欧州	1,470台	1,470台	0.0%	10%	9%
北米	1,150台	1,480台	28.7%	35%	40%
中南米	590台	880台	49.2%	6%	6%
アジア	2,020台	2,720台	34.7%	8%	6%
中東	910台	1,840台	102.2%	16%	15%
オセアニア	440台	470台	6.8%	24%	20%
その他	3,320台	4,270台	28.6%	1%	1%
海外計	9,900台	13,130台	32.6%		
日本	1,380台	1,450台	5.1%	58%	62%
合計	11,280台	14,580台	29.3%	16%	15%

市場ごとの機種別需要(23年/暦年ベース)



世界需要(14年～23年推移/暦年ベース)



※数値は当社推計(10台単位にて四捨五入)  
 ※その他には、アフリカ、CSIを含んでいます。  
 ※ロシア国産は含んでいません。  
 ※中国国産の輸出は含んでいます。  
 ※中国国産の中国市場向けは含んでいません。  
 中国市場における中国国産の需要推移は次のとおりです。  
 CY14:約1万4千台、CY15:約9千台、CY16:約9千台、CY17:約2万台、  
 CY18:約3万2千台、CY19:約4万2千台、CY20:約5万4千台、CY21:約4万6千台、  
 CY22:約2万2千台、CY23:約1万9千台

### 製品紹介

オールテレーンクレーン



高速道路や橋梁工事などのインフラ整備、大型プラントやビルといった建築やメンテナンス工事などの現場で活躍する大型クレーンです。舗装道路から不整地まであらゆる路面に適用し、大きなクレーン能力を持ちながら、後輪もしくは全輪軸操舵機能により小回り性にも優れています。

ラフテレーンクレーン



タダノの技術の粋を集めた主力製品。一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーンです。不整地や軟弱な地盤でも走行ができるほか、その小回り性を活かし、市街地や狭隘地などの現場でも活躍しています。海外では主に大規模プラントの建設・メンテナンスに使われています。

トラッククレーン



専用または汎用トラックに架装したクレーンです。走行用とクレーン用の運転室が個別に設けられています。トラック同様迅速に作業現場まで自走し、クレーン作業を開始します。海外では高速走行性をもつ大型クレーンとして使われ、メンテナンスの容易性、コストパフォーマンスの高さから北米、新興国で高く評価されています。

伸縮ブーム式クローラクレーン



広大なアメリカで、泥濘地を含めたさまざまな環境で効率よく作業するように開発されました。クローラキャリヤの低重心の利点を活かし、高さに余裕のないトンネルやプラント、オイルタンクなどの設置現場で荷を吊ったまま走行し、その強さを発揮します。

ラチスブーム式クローラクレーン



より大きな吊り上げ能力を必要とする現場に適したクレーンです。他のタイプのクレーンよりも大きな吊り上げ能力(最大3,200トン)を備えており、高負荷時にも優れた操作性を保持することができます。その大きさに関わらず、分解することで輸送が容易となり、高まるクリーンエネルギー需要を背景に、風力発電関連工事をはじめ、世界各地で活躍の場を広げています。

# 02 Aerial Work Platforms

## 高所作業車

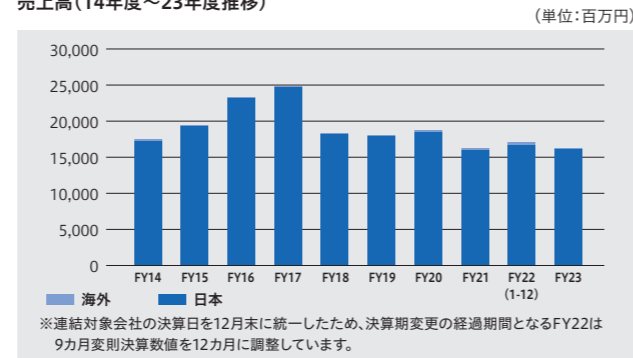
### 売上高・日本台数シェア

トラックシャシ供給制約により、需要が減少する中、日本向け売上高は160億8千6百万円(調整後前期比96.8%)、海外向け売上高は1億4千3百万円(調整後前期比40.3%)と減少しました。この結果、高所作業車の売上高は162億3千万円(調整後前期比95.6%)となりました。

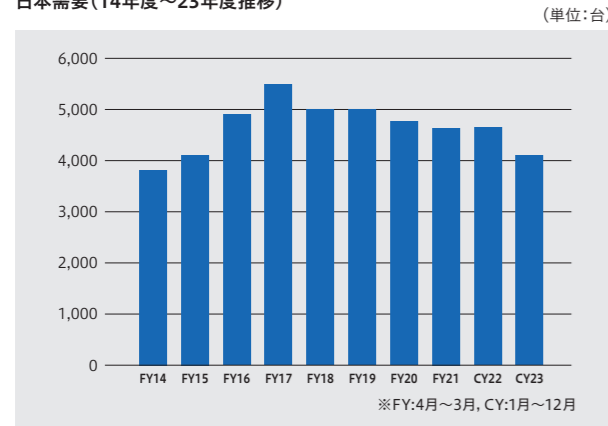
売上高(22年・23年比較)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
日本	16,617	16,086	-531	-3.2%
海外	356	143	-212	-59.7%
合計	16,973	16,230	-743	-4.4%

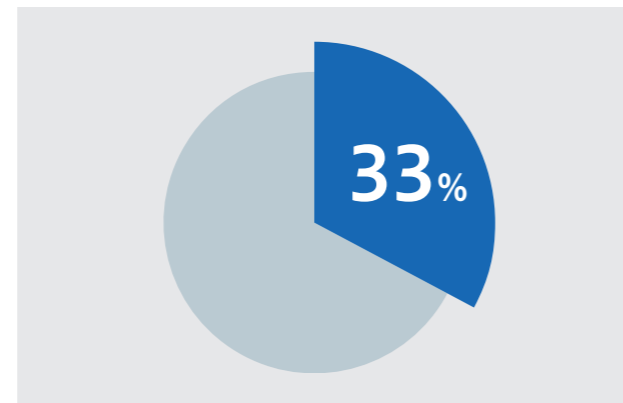
売上高(14年度～23年度推移)



日本需要(14年度～23年度推移)



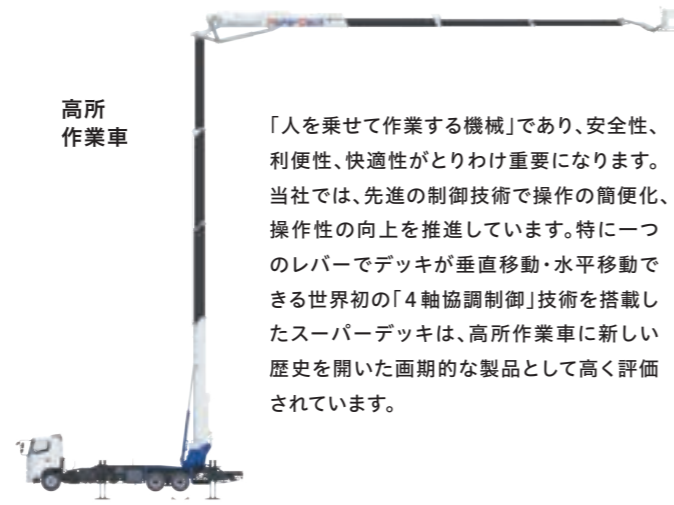
日本台数シェア(23年度)



### 製品紹介



AT-280XTG



高所作業車

AT-530CG

「人を乗せて作業する機械」であり、安全性、利便性、快適性がとりわけ重要になります。当社では、先進の制御技術で操作の簡便化、操作性の向上を推進しています。特に一つのレバーでデッキが垂直移動・水平移動できる世界初の「4軸協調制御」技術を搭載したスーパーデッキは、高所作業車に新しい歴史を開いた画期的な製品として高く評価されています。

### 株式会社タダノユーティリティのグループ化を契機に、高所作業車事業の成長を加速

タダノは2024年2月1日、長野工業株式会社(現:株式会社タダノユーティリティ)の全株式を取得し、子会社化を完了しました。



2024年2月1日 Day1セレモニーの様子

長野工業は高所作業車の製造会社であり、「自走式のクローラ高所作業車」においては日本国内のトップメーカーです。タダノグループでは「トラック架装式の高所作業車」を製造しており国内で3割超のシェアを獲得していますが、同社が製造する高所作業車は当社がお客さまに提供できていない製品カテゴリに属します。

世界的に見ても「自走式高所作業車」は需要が高いマーケットであり、同社とタダノグループの開発・製造技術を融合させることで、高所作業車事業をさらに成長させることができると考えています。

### 会社概要

社名 株式会社タダノユーティリティ  
 創業 1968年(昭和43年)12月  
 資本金 1,104,280千円  
 代表取締役社長 木曾 卓  
 事業内容 建設機械・特殊車両の開発設計・製造・販売、無線・電装装置の開発設計・製造・販売  
 従業員数 185名(2024年1月現在)

### 製品



バッテリークローラ式 屈伸ブーム型 高所作業車 NUL07E-7



ホイール式 伸縮ブーム型 高所作業車 NUS21W-7



クローラ式 屈伸ブーム型 高所作業車 NUL09-7

### 生産拠点



千曲工場(長野県千曲市)



麻績工場(長野県東筑摩郡)

# 03 Truck Loader Cranes

## 車両搭載型クレーン



# 04 Others

## その他



### 売上高・日本台数シェア

日本向け売上高は、需要が増加し、155億8千3百万円(調整後前期比111.7%)となりました。海外向け売上高は、24億1千2百万円(調整後前期比115.9%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は179億9千6百万円(調整後前期比112.3%)となりました。

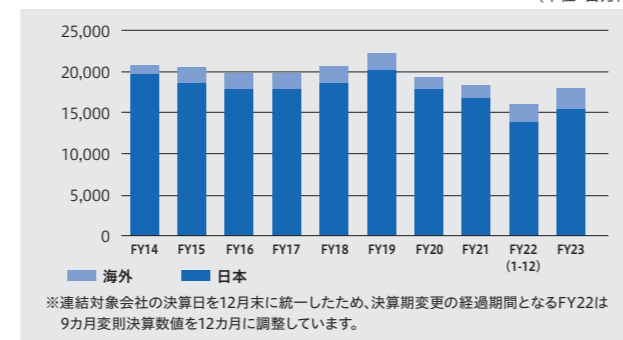
売上高(22年・23年比較)

(単位:百万円)

	22年 1-12月	23年 1-12月	比較増減 金額	増減率
日本	13,949	15,583	1,634	11.7%
海外	2,081	2,412	331	15.9%
合計	16,030	17,996	1,965	12.3%

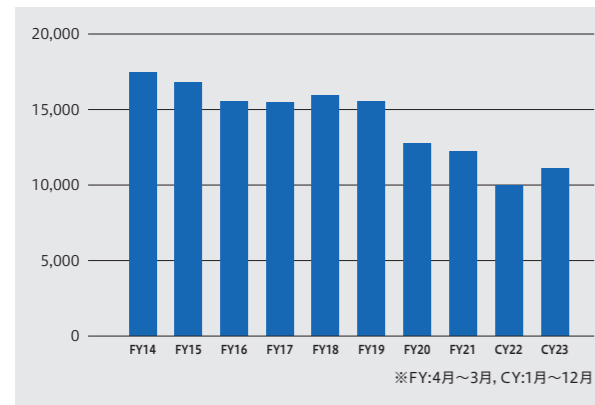
売上高(14年度~23年度推移)

(単位:百万円)

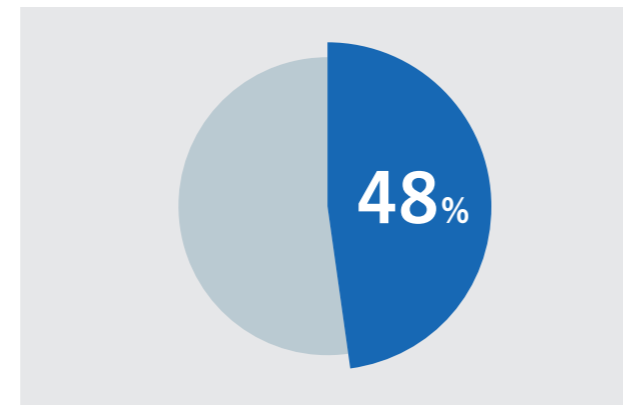


日本需要(14年度~23年度推移)

(単位:台)



日本台数シェア(23年度)



### 製品紹介



TM-ZE360

### カーゴクレーン



TM-ZX294

運輸業や造園業、建設業など、さまざまな業種のお客さまの荷役作業に使われている一番身近なクレーンです。トラックキャブの後ろなどに架装したもので、幅広い種類のトラックへの架装と豊富なクレーンのラインナップを取り揃えて多様なニーズに応えています。

### 売上高

中古クレーン・商品の売上高は、77億2千3百万円(調整後前期比78.4%)となりました。部品・修理他の売上高は、390億8千3百万円(調整後前期比110.2%)と過去最高の売上高となりました。この結果、合計の売上高は、468億6百万円(調整後前期比103.3%)となりました。

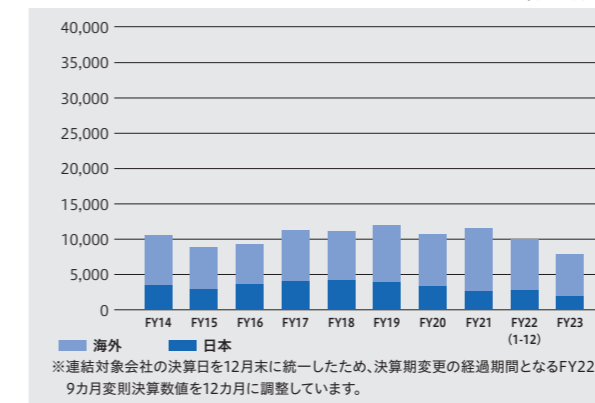
売上高(22年・23年比較)

(単位:百万円)

	22年度 1-12月	23年度 1-12月	比較増減 金額	増減率
中古クレーン ・商品	9,846	7,723	-2,123	-21.6%
部品・修理他	35,480	39,083	3,602	10.2%
合計	45,327	46,806	1,479	3.3%

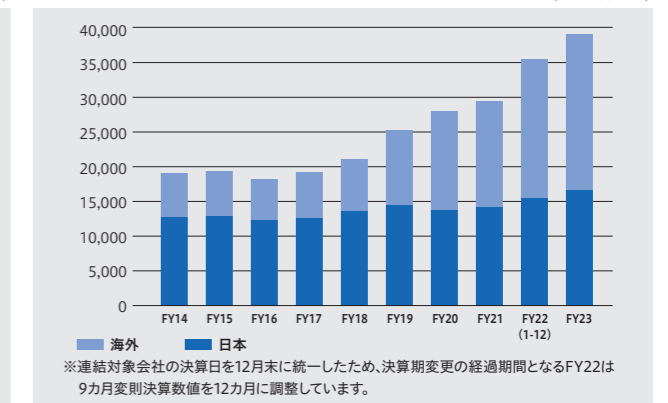
中古クレーン・商品売上高(14年度~23年度推移)

(単位:百万円)



部品・修理他売上高(14年度~23年度推移)

(単位:百万円)

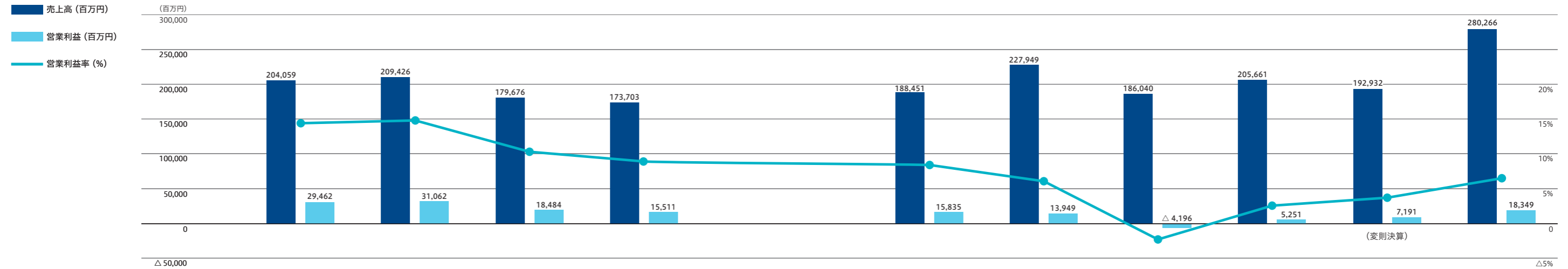


### 感動サービスの提供

クレーンのダウンタイムはお客さまのビジネスの損失に直結するため、当社では「感動サービスの提供」に取り組んでいます。ビフォーサービスでは、HELLO-NETを活用し、お客さま、サービス工場、当社の3者間でメンテナンス状況や整備履歴を共有する、「タダメンテナンスパック」や高度化したエンジンのメンテナンスに特化した「TADANOエンジンケアパック」の普及により、製品のダウンタイムや整備不良による故障の減少を目指しています。アフターサービスでは、日本においては10支店と23営業所に加え、全国344カ所の認定サービス工場と875名の認定サービスエンジニアによるサービス体制を構築しています。海外では当社、グループ会社、代理店等による100カ所を超えるネットワークにより、世界をカバーしています。その他体制整備とともに進めているのが、サービスの質を高める取り組みです。現地開催だけでなく、IT技術を取り入れWEBを活用し遠隔地からでも受講を可能とした技術講習会のほか、トレーニングセンターでの体系的、かつ先端技術を取り入れた教育で、日本・海外のサービスエンジニアの人財育成を進めています。また、VR(バーチャリアリティ/仮想現実)を活用した体感型の安全教育を導入するなど、作業中の事故防止にも力を入れています。



# 財務・非財務ハイライト(連結ベース)



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 <sup>※3</sup>	2023年度
<b>損益状況</b>										
売上高 (百万円)	204,059	209,426	179,676	173,703	188,451	227,949	186,040	205,661	192,932	280,266
営業利益 (損失) (百万円)	29,462	31,062	18,484	15,511	15,835	13,949	△ 4,196	5,251	7,191	18,349
経常利益 (損失) (百万円)	30,357	30,680	18,490	14,907	15,604	13,791	△ 4,683	5,454	6,540	16,367
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) (百万円)	19,483	19,621	11,881	9,391	11,462	6,433	△ 12,987	13,096	2,210	7,773
<b>キャッシュ・フロー状況</b>										
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,800	19,387	3,301	30,015	2,515	△ 2,982	20,448	17,332	△ 20,419	10,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,079	△ 3,758	△ 4,798	△ 3,942	△ 17,052	△ 31,543	△ 3,731	△ 7,084	4,517	△ 3,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,287	△ 3,136	△ 2,495	△ 7,992	△ 5,717	25,954	29,039	△ 471	△ 5,048	△ 13,253
<b>財務状況</b>										
総資産額 (百万円)	223,525	235,302	229,737	245,501	255,793	311,260	323,920	344,719	356,693	365,244
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61,262	73,120	68,291	86,624	65,753	56,997	102,995	115,196	97,990	94,126
有利子負債 (百万円)	37,620	36,869	37,235	33,750	30,165	63,035	94,586	98,177	98,335	91,315
株主資本 (百万円)	116,796	133,190	141,746	147,841	156,011	159,025	144,307	156,502	156,611	163,514
<b>1株当たり情報</b>										
1株当たり純資産 (円)	958.2	1,060.0	1,121.9	1,180.3	1,216.0	1,241.3	1,137.0	1,255.1	1,318.5	1,426.4
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	153.8	154.9	93.8	74.2	90.5	50.8	△ 102.5	103.3	17.4	61.3
株価収益率 (%)	10.5	6.7	13.8	21.5	11.6	15.2	—	10.0	52.6	19.3
配当金 (円)	23.0	26.0	26.0	26.0	26.0	28.0	3.0	7.0	8.0	19.0
配当性向 (%)	15.0	16.8	27.7	35.1	28.7	55.1	—	6.8	45.9	31.0
<b>その他指標</b>										
営業利益率 (%)	14.4	14.8	10.3	8.9	8.4	6.1	△ 2.3	2.6	3.7	6.5
ROA (総資産営業利益率) (%)	14.0	13.5	7.9	6.5	6.3	4.9	—	1.6	2.1	5.1
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	17.5	15.4	8.6	6.4	7.6	4.1	—	8.6	1.4	4.5
ROIC (投下資本利益率) (%)	12.4	12.3	7.4	5.6	6.0	4.1	△ 2.1	0.9	0.4	3.0
自己資本比率 (%)	54.3	57.0	61.8	60.9	60.2	50.5	44.5	46.2	46.9	49.6
設備投資額 (百万円)	3,905	4,572	6,030	2,838	14,458	12,902	5,666	5,364	7,361	4,293
減価償却費 (百万円)	2,589	2,793	3,113	2,864	2,984	4,527	5,695	5,541	4,914	6,013
研究開発費 (百万円)	4,876	5,611	5,993	6,149	6,918	7,822	8,440	7,976	7,397	9,352
海外売上高比率 (%)	50.7	49.9	43.1	43.8	48.5	54.1	49.9	54.8	67.2	64.4
従業員数 (名)	3,491	3,433	3,346	3,311	3,405	5,084	5,074	4,589	4,651	4,686
平均勤続年数 (年) <sup>※1</sup>	16.4	16.3	17.2	17.1	16.9	17.0	17.8	16.7	15.4	16.7
女性社員比率 (%) <sup>※1</sup>	7.3	7.5	7.7	7.6	7.1	7.4	7.5	9.5	9.5	10.5
女性管理職比率 (%) <sup>※1</sup>	0.7	0.7	0.0	1.2	1.3	1.3	0.9	0.9	2.0	2.5
CO <sub>2</sub> 排出量 (t) <sup>※2</sup>	13,819	14,269	13,765	12,375	12,426	31,389	26,140	28,895	22,405	28,734
産業廃棄物排出量 (t)	—	—	—	—	—	4,143	3,105	3,068	2,208	3,387

※1 株式会社タダノ  
 ※2 2019年度より集計対象を国内グループ全拠点および海外生産拠点に拡大  
 ※3 決算期変更に伴い、2022年度は4～12月の9カ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

# 会社概要・株式の状況

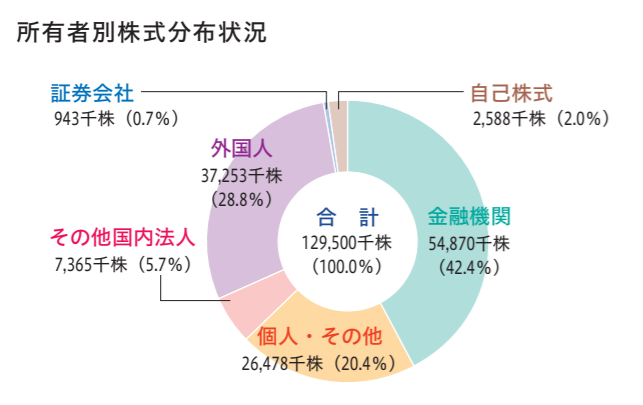
概要	
商号	株式会社タダノ
資本金	13,021,568,461円(発行済株式の総数 129,500,355株)
設立	1948年8月24日
従業員数	単独1,596人、連結4,686人(2023年12月31日現在)
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーンおよび高所作業車等の製造販売
本社	香川県高松市新田町甲34番地
生産拠点	高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、香西工場(高松市) 多度津工場(多度津町)、千葉工場(千葉市) タダノコアテックセンター(丸亀市) タダノユーティリティ 千曲工場(千曲市) タダノユーティリティ 麻績工場(東筑摩郡) タダノ・ファウン GmbH(ドイツ) タダノ・デマージ GmbH ディングラーシュトラッセ工場(ドイツ) タダノ・デマージ GmbH バラシャイド工場(ドイツ) タダノ・マンティス Corp.(アメリカ)
研究所・試験場	技術研究所(高松市)、三本松試験場(東かがわ市)
支店・営業所	10支店・23営業所
海外事務所	北京事務所、モスクワ事務所
グループ会社	子会社33社・関連会社2社  日本(計11社) 株式会社タダノアイメス 株式会社タダノアイレック 株式会社タダノエステック 他8社  欧州(計11社) Tadano Faun GmbH(ドイツ) Tadano Demag GmbH(ドイツ) 他9社  米州(計4社) Tadano America Corporation(アメリカ) Tadano Mantis Corporation(アメリカ) 他2社  オセアニア(計1社) Tadano Oceania Pty Ltd(オーストラリア)  その他(計8社) Tadano Asia Pte. Ltd.(シンガポール) Tadano Cranes India Pvt. Ltd.(インド) 他6社

役員 (2024年3月27日現在)	
代表取締役会長	多田野 宏 一
代表取締役社長・CEO	氏家 俊 明
取締役執行役員常務	合田 洋 之
取締役執行役員常務	八代 倫 明
取締役(筆頭独立社外取締役)	村山 昇 作*
取締役	石塚 達 郎*
取締役	大塚 聡 子*
取締役	金子 順 一*
取締役	夢 沼 宏 一*
執行役員専務	澤 田 憲 一
執行役員常務	飯 村 慎 一
執行役員常務	安 富 雄 史
執行役員	程 前 節
執行役員	徳 田 裕 司
執行役員	森 田 士 朗
執行役員	吉 田 耕 三
執行役員	入 船 雄 一
執行役員	木 島 達 也
執行役員	二 村 泰 寛
執行役員	福 井 敬 敬
執行役員	西 條 佳 孝
執行役員待遇	木 曾 卓
常勤監査役	池 浦 雅 彦
常勤監査役	藤 井 清 史
常勤監査役	渡 辺 耕 治*
監査役	加 藤 真 美*
監査役	鈴 木 久 和*

※社外取締役および社外監査役

株式の状況 (2023年12月31日現在)	
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	129,500,355株
株主数	9,271名

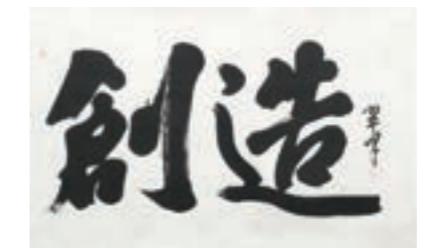
注)発行済株式の総数には、自己株式2,588,032株を含んでおります。



株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,951	11.7
株式会社日本カストディ銀行	8,064	6.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,638	5.2
日本生命保険相互会社	6,301	4.9
株式会社みずほ銀行	5,246	4.1
株式会社百十四銀行	5,171	4.0
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	3,367	2.6
タダノ取引先持株会	3,283	2.5
GOVERNMENT OF NORWAY	3,069	2.4

注)1.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の持株数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

経営理念  
「創造・奉仕・協力」の実現こそが  
タダノの事業目的です。



鉄工所をやろう！我々の技術を活かした鉄工所を。

人様の役に立つ仕事をしていれば必ず成功する。  
いいか、まず力を合わせて仲良くやることが基本だ。  
それが次につながる。それとあんまり人がやっていないような新しい仕事を選ぼうな。  
みんながやっとなるようなことの後追いをしてもつまらんだろ？



創業者・多田野益雄の言葉です。  
経営理念「創造・奉仕・協力」はここから生まれました。  
「創造・奉仕・協力」は経営理念であると同時に、私たちが事業をする目的そのものでもあります。  
たった4人と24坪の小さな工場から始まった鉄工所が、  
日本ではじめての油圧式トラッククレーン「OC-2型」を開発。  
その後も大胆な挑戦と全社の一致団結で、さまざまな製品を送り出しました。  
今日も世界のどこかで私たちの製品が、誰かのお役に立っています。  
「世の中のお役に立つものを創りたい」  
「社会の発展に貢献できる企業になりたい」  
この思いがタダノの歴史を作ってきました。「創造・奉仕・協力」は私たちのDNAです。

## 1919 多田野益雄が北海道にて創業

創業者・多田野益雄は香川県高松市で生まれ育ち、溶接業を立ち上げるべく北海道・旭川へ旅立ちました。その旅立ちの日である1919年8月29日を創業の日と定めています。当時は海外において溶接技術が普及・発展し、日本にも導入されはじめた頃でした。創業者は溶接の火花に魅了され、世の中のお役に立つことを確信し、北海道の地で事業を興しました。その後、地元である香川県高松市に戻った多田野益雄は、1948年に(株)多田野鉄工所を創立しました。



若き日の多田野益雄 (左から2人目)



設立当時の 多田野鉄工所

## 1955 日本初の油圧式トラッククレーン1号機 OC-2型 開発

創業以来、さまざまな製品開発へ独自に挑戦し、溶接や油圧の技術を磨いていた多田野鉄工所は1955年、建設機械雑誌の情報をヒントにオリジナルの油圧式トラッククレーンOC-2型(2トン吊り)を開発生産。日本初の製品ということで全国から注文が殺到し、結果的に当社はクレーンメーカーとしての第一歩を踏み出すことになりました。



OC-2型

## 1962 カーゴクレーン(TM-2H)を開発 [車両搭載型クレーン]

幅広い作業に使われている一番身近なクレーン、カーゴクレーン(車両搭載型クレーン)の歴史は、1962年のTM-2H開発からはじまりました。今では、建設用クレーンに次ぐ、タダノの第2の柱となっています。1983年には、第3の柱である高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)が開発されました。高所作業車をはじめとする特機商品の開発においては、クレーンの開発で蓄積した技術の応用と、作業実態の事前調査によりユーザーのニーズを織り込んでいたため、関係者より好評をいただきました。



TM-2H



AT-136TE

## 1970 日本初のラフテレーンクレーン(TR-150)開発

日本初の油圧式トラッククレーンOC-2型の開発後、油圧式トラッククレーン、カーゴクレーンの開発・販売を進めてきたタダノは、1970年に日本初のラフテレーンクレーンTR-150(15トン吊り)を開発しました。このクレーンは、「不整地や比較的軟弱な地盤でも走行でき、一つの運転席で走行とクレーン操作が行える自走式クレーン」という特徴を持ち、日本市場でも道路走行が可能なクレーンとして開発されました。このTR-150の開発を皮切りに、数多くのラフテレーンクレーンが国内外の市場に投入されました。また、1998年には日本最大(当時)のオールテレーンクレーンAR-5500M(550トン吊り)を開発しました。



TR-150



AR-5500M

## 1990 ドイツ Faun GmbH (現:Tadano Faun GmbH)を買収

Faun社のあゆみ

- 1845 Justus Christian BraunがFaun社の前身となる青銅鋳造業を創業
- 1890 世界初となる蒸気駆動式消防車を発売
- 1960 ほぼ全ての欧州主要クレーンメーカーのクレーンキャリアを生産〜70年代
- 1985 オールテレーンクレーン(30トン吊り)を開発



Faun社の買収



BEL 5 トラッククレーン



ATF-140N-5.1

## 2005 CSR(企業の社会的責任)への取り組み

2004年、岡山県の国道で当社製ラフテレーンクレーンによる死亡事故が発生。安全装置の不具合が要因の一つと判明し、12月に8型式16機種15,278台のリコールを届け出ました。このリコール問題を受け、「建設機械は公道を走らせていただいている」との気付きを得るとともに、「企業」と「経営」とはという原点を見直し、翌2005年よりCSR(企業の社会的責任)推進を本格的に開始しました。2006年にはCSR憲章を制定し、CSR視点での製品開発や事業活動が進められ、2008年に志度工場の屋上に太陽光パネルを設置するとともに、環境負荷の少ない海上輸送のために志度港にバージ船着岸施設を建設しました。



バージ船による製品海上輸送



太陽光パネルの設置(志度工場)

## 2008 アメリカ SpanDeck Inc. (現:Tadano Mantis Corporation)を買収

SpanDeck社のあゆみ

- 1964 プレストレストコンクリート機器製造会社として創業
- 1979 伸縮ブーム式クローラクレーン(10米トン吊り、13米トン吊り)を開発
- 1990 ビッグ・ディック(ボストン市内の高速道路を地下に埋める巨大プロジェクト)などの大規模な建設現場での活躍から知名度が上昇
- 2007 伸縮ブーム式クローラクレーン 200RS(100米トン吊り)を開発



Tadano Mantis Corporation 工場



10010MX GTC-1200

## 2019 ドイツ Demagクレーン事業 (現:Tadano Demag GmbH)を買収

大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評のあるDemagクレーン事業を買収したことにより、幅広いお客さまのニーズにお応えすることが可能となりました。

Demagクレーン事業のあゆみ

- 1827 Christian DinglerがDemag社の前身となる機械工房を創業
- 1950 移動式クレーン V 2500(2.5トン吊り)を開発
- 1987 当時最大級のラチスブーム式クローラクレーン(1,000トン吊り)を開発
- 1998 当時最大級のオールテレーンクレーン(650トン吊り)を開発
- 2008 世界最大級のラチスブーム式クローラクレーンCC 88.3200-1 TWIN(3,200トン吊り)を発売



V 2500



CC 12000



CC 28.600-1



Christian Dingler



Tadano Demag GmbH Dinglerstrasse工場



AC 6.300-1

## 2023 世界初の電動ラフテレーンクレーン (EVOLT eGR-250N)を発売

EVOLT eGR-250Nは、日本国内で最も台数が多く、汎用性の高い吊り上げ性能25トンクラスのラフテレーンクレーンの電動化を世界ではじめて実現した製品です。バッテリーを動力源としてモーター駆動により走行、クレーン作業を可能とします。従来のディーゼルエンジンを搭載したモデルと同等の走行性能、クレーン性能を有し、満充電状態で平均的な1日のクレーン作業をすることができます。電動化することでこれまで走行、クレーン作業で発生していたCO<sub>2</sub>排出をゼロにし、当社が掲げる製品における長期環境目標の実現へ近づけます。



EVOLT eGR-250N

- 1827 Christian DinglerがDemag社の前身となる機械工房を創業
- 1845 Justus Christian BraunがFaun社の前身となる青銅鋳造業を創業
- 1890 Faun社が世界初となる蒸気駆動式消防車を発売
- 1919 多田野益雄が北海道にて創業
- 1948 (株)多田野鉄工所を創立、初代社長 多田野益雄 資本金50万円
- 1950 鉄道保線機械を発明、日本国有鉄道へ納入
- 1950 Demag社が移動式クレーン V 2500(2.5トン吊り)を開発
- 1954 油圧式産業機械の開発着手
- 1955 日本初の油圧式トラッククレーン1号機OC-2型 開発
- 1959 本社工場を現在地の香川県高松市新田町に新設移転
- 1960 油圧式トラッククレーンOC-5A型 4台をインドネシアへ初輸出
- 1961 「創造・奉仕・協力」を社是と定める
- 1962 カーゴクレーン(TM-2H)を開発[車両搭載型クレーン]
- 1964 プレストレストコンクリート機器製造会社としてSpanDeck社が創業
- 1970 日本初のラフテレーンクレーン(TR-150)開発
- 1972 日本初の過負荷防止装置(AML)を開発
- 東京・大阪両証券取引所各市場第一部に指定替上場
- 1973 初の海外子会社としてTadano International(Europe) B.V.をオランダに設立
- 1979 SpanDeck社が伸縮ブーム式クローラクレーン(10米トン吊り、13米トン吊り)を開発
- 1980 香川県さぬき市志度に志度工場を新設
- 1983 当社初の高所(活線)作業車(AT-136TE、AT-140TE)を開発
- 1984 北京事務所を中国に開設
- 1989 (株)タダノに社名変更
- グループ連結売上高がはじめて1,000億円を突破(1989年度決算)
- 1990 ドイツFaun GmbH(現:Tadano Faun GmbH)を買収
- 1991 チリ・イースター島アフ・トンガリキのモアイ修復プロジェクト着手
- 1993 Tadano America Corporationをアメリカ・テキサス州に設立
- 1996 Tadano-Multico(S.E.ASIA) Pte. Ltd. (現:Tadano Asia Pte. Ltd.)をシンガポールに設立
- 1997 香川県高松市林町に技術研究所を新設移転
- 1998 日本最大(当時)550トン吊りオールテレーンクレーン(AR-5500M)を開発
- 2004 当社最大規模のリコール届出 ラフテレーンクレーン約1万6千台
- 2007 香川県多度津町に多度津工場を新設
- 2008 千葉県千葉市に千葉工場を新設
- アメリカSpanDeck Inc.(現:Tadano Mantis Corporation)を買収
- Demag社が世界最大級のラチスブーム式クローラクレーンCC 88.3200-1 TWIN(3,200トン吊り)を発売
- 2010 Tadano Oceania Pty Ltdをオーストラリアに設立
- 2011 Tadano Brasil Equipamentos de Elevação Ltda.をブラジルに設立
- 2013 世界最大級の吊り上げ能力を誇るラフテレーンクレーン(GR-1600XL、GR-1450EX)を発売
- 2014 イギリスCranes UK Ltd(現:Tadano UK Ltd)を買収
- 2015 グループ連結売上高がはじめて2,000億円を突破(2014年度・2015年度決算)
- 2016 Tadano France SASをフランスに設立
- 2017 Tadano Italthai Co., Ltd.をタイに設立
- 2018 Tadano Nederland B.V.をオランダに設立
- Tadano Belgium B.V.B.A.をベルギーに設立
- モスクワ事務所をロシアに開設
- 2019 Demagクレーン事業(現:Tadano Demag GmbH)を買収
- 香川県高松市香西北町に香西工場を新設
- 創業100周年
- 2020 Tadano Europe Holdings GmbHをドイツに設立
- 2021 日本最大級700トン吊りオールテレーンクレーン(AR-7000N)を発売
- 2022 電動パワーユニット「e-PACK」(ラフテレーンクレーン向け)を日本市場投入
- 2023 世界初の電動ラフテレーンクレーン(EVOLT eGR-250N)を発売